

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2022年6月29日                       |
| 【事業年度】     | 第19期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）   |
| 【会社名】      | コムシスホールディングス株式会社                 |
| 【英訳名】      | COMSYS Holdings Corporation      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加賀谷 卓                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東五反田二丁目17番1号               |
| 【電話番号】     | (03)3448 - 7100                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務部長 尾崎 秀彦                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東五反田二丁目17番1号               |
| 【電話番号】     | (03)3448 - 7100                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務部長 尾崎 秀彦                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第15期     | 第16期     | 第17期     | 第18期     | 第19期     |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                       | 2018年3月  | 2019年3月  | 2020年3月  | 2021年3月  | 2022年3月  |
| 売上高 (百万円)                  | 380,024  | 481,783  | 560,882  | 563,252  | 589,028  |
| 経常利益 (百万円)                 | 30,706   | 36,071   | 40,064   | 42,941   | 44,036   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円)  | 20,390   | 28,018   | 25,994   | 29,369   | 29,208   |
| 包括利益 (百万円)                 | 22,260   | 26,253   | 23,605   | 35,380   | 29,215   |
| 純資産額 (百万円)                 | 231,767  | 301,459  | 310,694  | 330,807  | 343,489  |
| 総資産額 (百万円)                 | 325,042  | 439,926  | 450,043  | 479,419  | 524,062  |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 2,008.42 | 2,318.35 | 2,424.83 | 2,619.63 | 2,761.15 |
| 1株当たり当期純利益 (円)             | 178.64   | 230.10   | 202.97   | 232.72   | 235.50   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)  | 177.89   | 229.21   | 202.46   | 232.21   | 235.18   |
| 自己資本比率 (%)                 | 70.8     | 67.8     | 68.3     | 68.3     | 64.5     |
| 自己資本利益率 (%)                | 9.4      | 10.6     | 8.6      | 9.2      | 8.8      |
| 株価収益率 (倍)                  | 15.90    | 13.12    | 13.71    | 14.65    | 11.33    |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 28,831   | 8,964    | 37,496   | 25,469   | 5,244    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 13,896   | 11,550   | 9,919    | 8,861    | 11,109   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 12,499   | 15,382   | 19,819   | 20,258   | 6,171    |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (百万円)   | 28,957   | 27,778   | 35,503   | 32,936   | 34,033   |
| 従業員数 (名)                   | 11,581   | 16,700   | 16,844   | 17,066   | 17,520   |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                           | 第15期    | 第16期     | 第17期     | 第18期     | 第19期    |
|------------------------------|---------|----------|----------|----------|---------|
| 決算年月                         | 2018年3月 | 2019年3月  | 2020年3月  | 2021年3月  | 2022年3月 |
| 営業収益<br>(百万円)                | 7,867   | 10,473   | 12,894   | 13,168   | 14,275  |
| 経常利益<br>(百万円)                | 6,821   | 9,247    | 11,537   | 11,832   | 12,940  |
| 当期純利益<br>(百万円)               | 6,757   | 9,179    | 11,459   | 11,755   | 12,863  |
| 資本金<br>(百万円)                 | 10,000  | 10,000   | 10,000   | 10,000   | 10,000  |
| 発行済株式総数<br>(千株)              | 141,000 | 141,000  | 141,000  | 141,000  | 141,000 |
| 純資産額<br>(百万円)                | 83,162  | 134,425  | 131,611  | 127,542  | 121,741 |
| 総資産額<br>(百万円)                | 99,930  | 159,103  | 157,841  | 164,425  | 186,000 |
| 1株当たり純資産額<br>(円)             | 721.08  | 1,039.38 | 1,032.52 | 1,013.92 | 987.92  |
| 1株当たり配当額<br>(円)              | 50.00   | 60.00    | 75.00    | 85.00    | 95.00   |
| (内1株当たり中間配当額)<br>(円)         | (25.00) | (30.00)  | (35.00)  | (40.00)  | (45.00) |
| 1株当たり当期純利益<br>(円)            | 59.18   | 75.35    | 89.48    | 93.15    | 103.72  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>(円) | 58.93   | 75.06    | 89.25    | 92.95    | 103.58  |
| 自己資本比率<br>(%)                | 82.7    | 84.1     | 83.0     | 77.1     | 65.0    |
| 自己資本利益率<br>(%)               | 8.9     | 8.5      | 8.7      | 9.1      | 10.4    |
| 株価収益率<br>(倍)                 | 48.0    | 40.1     | 31.1     | 36.6     | 25.7    |
| 配当性向<br>(%)                  | 84.49   | 79.63    | 83.82    | 91.25    | 91.60   |
| 従業員数<br>(名)                  | 58      | 77       | 89       | 90       | 97      |
| 株主総利回り<br>(%)                | 145.3   | 157.4    | 149.2    | 185.0    | 152.5   |
| (比較指標: 配当込み<br>TOPIX)<br>(%) | 115.9   | 110.0    | 99.6     | 141.5    | 144.3   |
| 最高株価<br>(円)                  | 3,360   | 3,405    | 3,315    | 3,515    | 3,590   |
| 最低株価<br>(円)                  | 1,957   | 2,455    | 2,131    | 2,376    | 2,454   |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 第15期事業年度の1株当たり配当額50円には、普通配当増配による10円(中間配当額5円、期末配当額5円)が含まれております。

3 第16期事業年度の1株当たり配当額60円には、普通配当増配による10円(中間配当額5円、期末配当額5円)が含まれております。

4 第17期事業年度の1株当たり配当額75円には、普通配当増配による15円(中間配当額5円、期末配当額10円)が含まれております。

5 第18期事業年度の1株当たり配当額85円には、普通配当増配による10円(中間配当額5円、期末配当額5円)が含まれております。

6 第19期事業年度の1株当たり配当額95円には、普通配当増配による10円(中間配当額5円、期末配当額5円)が含まれております。

7 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

当社は、2003年9月に日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社（2005年4月に商号を株式会社三和エレクトリックから変更）及び株式会社T O S Y S（2012年10月に商号を東日本システム建設株式会社から変更）の3社の株式移転により、純粋持株会社「コムシスホールディングス株式会社」として設立されました。

当社設立以降の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 2003年9月  | 日本コムシス株式会社、株式会社三和エレクトリック及び東日本システム建設株式会社が株式移転により当社を設立。<br>当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所（現 株式会社大阪取引所）の市場第一部に上場。 |
| 2004年9月  | 株式会社三和エレクトリックの第三者割当増資を引き受け。  |
| 2005年1月  | 株式会社三和エレクトリックのN T T情報通信エンジニアリング事業を日本コムシス株式会社に集約。   |
| 2005年4月  | 株式会社三和エレクトリックはサンワコムシスエンジニアリング株式会社に商号変更。<br>日本コムシス株式会社の電気通信エンジニアリング事業のうちキャリア系ビジネスをサンワコムシスエンジニアリング株式会社に集約。         |
| 2005年10月 | 株式交換により国際電設株式会社（現 ウィンテック株式会社）を完全子会社化し、同日付で日本コムシス株式会社の完全子会社化。   |
| 2007年4月  | コムシスシェアードサービス株式会社を日本コムシス株式会社から当社の完全子会社とし、コムシスグループの共通業務アウトソーシング会社の位置付けを明確化。                                       |
| 2009年4月  | 日本コムシス株式会社のI Tソリューション事業のうちソフトウェア開発事業を、新設分割により設立したコムシス情報システム株式会社へ承継し、同日付でコムシス情報システム株式会社を当社の完全子会社化。                |
| 2010年10月 | 株式交換により株式会社つうけんを完全子会社化。  |
| 2012年10月 | 東日本システム建設株式会社は株式会社T O S Y Sに商号変更。  |
| 2013年2月  | 株式会社つうけんを存続会社として、北東電設株式会社と合併。  |
| 2013年7月  | 株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所（現 株式会社大阪取引所）の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場への上場廃止。  |
| 2013年10月 | 株式会社つうけんを存続会社として、株式会社つうけんハーテック、株式会社つうけん道央エンジニアリング、株式会社つうけん道北エンジニアリング、株式会社つうけん道東エンジニアリング、株式会社つうけん道南エンジニアリングと合併。   |
| 2017年6月  | 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。   |
| 2018年10月 | 株式交換によりN D S株式会社、株式会社S Y S K E N、北陸電話工事株式会社を完全子会社化。  |
| 2022年4月  | 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。  |

## 3【事業の内容】

当社を持株会社とする「コムシスグループ」は、当社及び日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社、株式会社T O S Y S、株式会社つうけん、N D S株式会社、株式会社S Y S K E N、北陸電話工事株式会社、コムシス情報システム株式会社の8統括事業会社に加え、子会社88社及び関連会社21社から構成され、電気通信設備工事事業及び情報処理関連事業等を主な事業内容としております。

2022年3月31日現在の事業の系統図は概ね次のとおりであります。

## お客様

## コムシスグループ

## 《日本コムシスグループ》

〔連結子会社〕

## 日本コムシス㈱

コムシスモバイル㈱

コムシスエンジニアリング㈱

ウインドテック㈱

㈱フォステクノ四国

コムシスプロミネット㈱

コムシス北海道エンジニアリング㈱

琉球通信工事㈱

㈱日本エコシステム

コムシスクリエイト㈱

東京舗装工業㈱

㈱カンドー

東京ガスライフバルカンドー㈱

藤木鉄工㈱

コムシスネット㈱

コムシス東北テクノ㈱

コムシス通産㈱

㈱大栄製作所

〔非連結子会社で持分法非適用会社〕

12社

〔関連会社で持分法非適用会社〕

10社

## 《サンワコムシスエンジニアリンググループ》

〔連結子会社〕

## サンワコムシスエンジニアリング㈱

三和電子㈱

㈱エス・イー・シー・ハイテック

サンコムテクノロジ㈱

〔関連会社で持分法非適用会社〕

1社

## 《TOSYSグループ》

〔連結子会社〕

## ㈱TOSYS

㈱アルスター

㈱トーシス新潟

川中島建設㈱

チューリップライフ㈱

〔非連結子会社で持分法非適用会社〕

3社

〔関連会社で持分法非適用会社〕

1社

## 《つうけんグループ》

〔連結子会社〕

## ㈱つうけん

㈱つうけんアドバンスシステムズ

㈱つうけんアクティブ

㈱つうけんアクト

つうけんビジネス㈱

北海道電電輸送㈱

東亜建材工業㈱

㈱セントラルビルサービス

㈱グァックスラボ

北有建設㈱

舞鶴設備工業㈱

〔非連結子会社で持分法非適用会社〕

5社

〔関連会社で持分法非適用会社〕

1社

## 《NDSグループ》

〔連結子会社〕

## NDS㈱

愛知NDS㈱

豊橋NDS㈱

大日通信㈱

静岡NDS㈱

浜松NDS㈱

岐阜NDS㈱

三重NDS㈱

三通建設工事㈱

日本技建㈱

㈱NDSネットワーク

NDSインフォス㈱

㈱エヌディエスリース

NDSソリューション㈱

NDSメンテ㈱

東名通信工業㈱

ブリッジ・モーション・トゥモロー㈱

NDS、TS㈱

朝日設備工業㈱

〔非連結子会社で持分法非適用会社〕

2社

〔関連会社で持分法非適用会社〕

4社

## 《SYSKENグループ》

〔連結子会社〕

## ㈱SYSKEN

㈱Denzai

明正電設㈱

㈱システムニシツウ

西部通信工業㈱

㈱シスニック

河崎冷熱電機㈱

〔関連会社で持分法非適用会社〕

4社

## 《北陸電話工事グループ》

〔連結子会社〕

## 北陸電話工事㈱

北陸エンジニアリング㈱

トヤマ電話工事㈱

電通自動車整備㈱

〔非連結子会社で持分法非適用会社〕

2社

## 《コムシス情報システムグループ》

〔連結子会社〕

## コムシス情報システム㈱

コムシステクノ㈱

炭平コンピューターシステム㈱

〔連結子会社〕

## コムシスシェアードサービス㈱

コムシスホールディングス㈱

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

## 4【関係会社の状況】

2022年3月31日現在

| 名称                          | 住所          | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                 |
|-----------------------------|-------------|-------------------|-----------------------------|---------------------|--------------------------------------|
| (連結子会社)<br>日本コムシス(株) (注)2、5 | 東京都<br>品川区  | 10,000            | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0               | 経営管理に関する契約を締結<br>しております。<br>役員の兼任 8名 |
| サンワコムシスエンジニアリング<br>(株) (注)2 | 東京都<br>品川区  | 3,624             | サンワコムシス<br>エンジニアリング<br>グループ | 100.0               | 経営管理に関する契約を締結<br>しております。<br>役員の兼任 4名 |
| (株)TOSYS                    | 長野県<br>長野市  | 450               | TOSYS<br>グループ               | 100.0               | 経営管理に関する契約を締結<br>しております。<br>役員の兼任 1名 |
| (株)つうけん (注)2                | 札幌市<br>中央区  | 1,432             | つうけんグループ                    | 100.0               | 経営管理に関する契約を締結<br>しております。<br>役員の兼任 2名 |
| NDS(株) (注)2、6               | 名古屋市<br>中区  | 5,676             | NDSグループ                     | 100.0               | 経営管理に関する契約を締結<br>しております。<br>役員の兼任 2名 |
| (株)SYSKEN                   | 熊本市<br>中央区  | 801               | SYSKEN<br>グループ              | 100.0               | 経営管理に関する契約を締結<br>しております。<br>役員の兼任 1名 |
| 北陸電話工事(株)                   | 石川県<br>金沢市  | 450               | 北陸電話工事<br>グループ              | 100.0               | 経営管理に関する契約を締結<br>しております。<br>役員の兼任 1名 |
| コムシス情報システム(株)               | 東京都<br>港区   | 450               | コムシス情報<br>システムグループ          | 100.0               | 経営管理に関する契約を締結<br>しております。<br>役員の兼任 1名 |
| コムシスシェアードサービス(株)            | 東京都<br>品川区  | 75                | その他                         | 100.0               | 業務の一部を委託しておりま<br>す。                  |
| コムシスマバイル(株)                 | 東京都<br>品川区  | 54                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。                        |
| コムシスエンジニアリング(株)             | 東京都<br>杉並区  | 80                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。                        |
| ウィンテック(株)                   | 埼玉県<br>戸田市  | 80                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。                        |
| (株)フォステクノ四国                 | 徳島県<br>板野郡  | 50                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。                        |
| コムシスプロミネント(株)               | 大阪市<br>住之江区 | 34                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。                        |
| コムシス北海道エンジニアリング<br>(株)      | 札幌市<br>手稲区  | 20                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。                        |
| 琉球通信工事(株)                   | 沖縄県<br>那覇市  | 97                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。                        |
| (株)日本エコシステム                 | 東京都<br>品川区  | 100               | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。                        |
| コムシスクリエイト(株)                | 東京都<br>品川区  | 10                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません                         |
| 東京舗装工業(株)                   | 東京都<br>千代田区 | 100               | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません                         |

| 名称                | 住所          | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                |
|-------------------|-------------|-------------------|-----------------------------|---------------------|---------------------|
| (株)カンドー           | 東京都<br>新宿区  | 448               | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| 東京ガスライフバルカンドー(株)  | 東京都<br>品川区  | 100               | 日本コムシス<br>グループ              | 66.5<br>(66.5)      | 営業上の取引はありません。       |
| 藤木鉄工(株)           | 新潟県<br>新潟市  | 98                | 日本コムシス<br>グループ              | 66.7<br>(66.7)      | 営業上の取引はありません。       |
| コムシスネット(株)        | 東京都<br>品川区  | 50                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| コムシス東北テクノ(株)      | 仙台市<br>若林区  | 50                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| コムシス通産(株)         | 東京都<br>港区   | 60                | 日本コムシス<br>グループ              | 100.0<br>(100.0)    | 事務用機器等のリースを受けております。 |
| (株)大栄製作所          | 神奈川県<br>厚木市 | 60                | 日本コムシス<br>グループ              | 85.2<br>(85.2)      | 営業上の取引はありません。       |
| 三和電子(株)           | 東京都<br>千代田区 | 90                | サンワコムシス<br>エンジニアリング<br>グループ | 96.0<br>(96.0)      | 営業上の取引はありません。       |
| (株)エス・イー・シー・ハイテック | 東京都<br>品川区  | 30                | サンワコムシス<br>エンジニアリング<br>グループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| サンコムテクノロジー(株)     | 東京都<br>北区   | 30                | サンワコムシス<br>エンジニアリング<br>グループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| (株)アルスター          | 長野県<br>松本市  | 40                | T O S Y S<br>グループ           | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| (株)トーシス新潟         | 新潟市<br>西区   | 42                | T O S Y S<br>グループ           | 91.5<br>(91.5)      | 営業上の取引はありません。       |
| 川中島建設(株)          | 長野県<br>長野市  | 40                | T O S Y S<br>グループ           | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| チューリップライフ(株)      | 新潟市<br>西区   | 40                | T O S Y S<br>グループ           | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| (株)つうけんアドバンスシステムズ | 札幌市<br>白石区  | 350               | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| (株)つうけんアクティブ      | 札幌市<br>中央区  | 80                | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| (株)つうけんアクト        | 札幌市<br>厚別区  | 50                | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| つうけんビジネス(株)       | 札幌市<br>白石区  | 20                | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| (株)セントラルビルサービス    | 北海道<br>釧路市  | 10                | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| 北海道電電輸送(株)        | 札幌市<br>白石区  | 20                | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| 東亜建材工業(株)         | 北海道<br>千歳市  | 22                | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| (株)ヴァックスラボ        | 札幌市<br>中央区  | 50                | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |
| 北有建設(株)           | 北海道<br>美唄市  | 25                | つうけんグループ                    | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。       |

| 名称                      | 住所          | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容   | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容          |
|-------------------------|-------------|-------------------|----------------|---------------------|---------------|
| 舞鶴設備工業(株)               | 北海道<br>千歳市  | 10                | つうけんグループ       | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 愛知NDS(株)                | 名古屋市<br>港区  | 20                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 豊橋NDS(株)                | 愛知県<br>豊橋市  | 30                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 大日通信(株)                 | 愛知県<br>豊田市  | 30                | NDSグループ        | 51.0<br>(51.0)      | 営業上の取引はありません。 |
| 静岡NDS(株)                | 静岡市<br>葵区   | 20                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 浜松NDS(株)                | 浜松市<br>東区   | 20                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 岐阜NDS(株)                | 岐阜県<br>岐阜市  | 25                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 三重NDS(株)                | 三重県<br>津市   | 20                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 三通建設工事(株)               | 三重県<br>松坂市  | 35                | NDSグループ        | 51.0<br>(51.0)      | 営業上の取引はありません。 |
| 日本技建(株)                 | 名古屋市<br>中村区 | 100               | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| (株)NDSネットワーク            | 名古屋市<br>中区  | 20                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| NDSインフォス(株)             | 名古屋市<br>中区  | 100               | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| (株)エヌディエスリース            | 名古屋市<br>中区  | 149               | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| NDSソリューション(株)           | 名古屋市<br>中区  | 30                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| NDSメンテ(株)               | 名古屋市<br>中区  | 10                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 東名通信工業(株)               | 愛知県<br>稲沢市  | 50                | NDSグループ        | 62.4<br>(62.4)      | 営業上の取引はありません。 |
| ブリッジ・モーション・トゥモ<br>ロー(株) | 東京都<br>渋谷区  | 100               | NDSグループ        | 84.2<br>(84.2)      | 営業上の取引はありません。 |
| NDS.TS(株)               | 横浜市<br>港北区  | 80                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 朝日設備工業(株)               | 岐阜県<br>岐阜市  | 20                | NDSグループ        | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| (株)Denzai               | 熊本市<br>中央区  | 40                | SYSKEN<br>グループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 明正電設(株)                 | 熊本県<br>上益城郡 | 25                | SYSKEN<br>グループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| (株)システムニシツウ             | 福岡市<br>南区   | 40                | SYSKEN<br>グループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 西部通信工業(株)               | 長崎県<br>長崎市  | 30                | SYSKEN<br>グループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| (株)シスニック                | 熊本市<br>中央区  | 20                | SYSKEN<br>グループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 河崎冷熱電機(株)               | 山口県<br>下関市  | 30                | SYSKEN<br>グループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |

| 名称               | 住所         | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容       | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容          |
|------------------|------------|-------------------|--------------------|---------------------|---------------|
| 北話エンジニアリング(株)    | 石川県<br>金沢市 | 20                | 北陸電話工事<br>グループ     | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| トヤマ電話工事(株)       | 富山県<br>富山市 | 20                | 北陸電話工事<br>グループ     | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 電通自動車整備(株)       | 石川県<br>白山市 | 26                | 北陸電話工事<br>グループ     | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| コムシステクノ(株)       | 東京都<br>港区  | 50                | コムシス情報<br>システムグループ | 100.0<br>(100.0)    | 営業上の取引はありません。 |
| 炭平コンピューターシステム(株) | 長野県<br>長野市 | 80                | コムシス情報<br>システムグループ | 80.0<br>(80.0)      | 営業上の取引はありません。 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記連結子会社72社は、いずれも有価証券報告書または有価証券届出書を提出しておりません。また、当社との「資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書」に基づき、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を通じてコムシスグループ相互間で余剰不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 日本コムシス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

日本コムシス株式会社の主要な損益情報等

|       |            |
|-------|------------|
| 売上高   | 224,672百万円 |
| 経常利益  | 16,993百万円  |
| 当期純利益 | 12,018百万円  |
| 純資産額  | 170,343百万円 |
| 総資産額  | 256,240百万円 |

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

| セグメントの名称            | 従業員数(名) |
|---------------------|---------|
| 日本コムシスグループ          | 6,539   |
| サンワコムシスエンジニアリンググループ | 1,697   |
| T O S Y Sグループ       | 1,337   |
| つうけんグループ            | 2,201   |
| N D Sグループ           | 2,959   |
| S Y S K E Nグループ     | 1,029   |
| 北陸電話工事グループ          | 911     |
| コムシス情報システムグループ      | 612     |
| その他                 | 235     |
| 合計                  | 17,520  |

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当連結会計年度末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません(以下「(2) 提出会社の状況」においても同じであります。 )。

## (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 97      | 51.0    | 21.0      | 8,977,588 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| その他      | 97      |
| 合計       | 97      |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、主としてグループ会社の出向者からなるため、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与は、2022年3月31日に在籍した従業員の給与の他、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

コムシスグループは、日本コムシス関連労働組合協議会(組合員数2,548人)、サンコムユニオン(組合員数576人)、トースグループ労働組合(組合員数805人)、北海道情報通信建設労働組合(組合員数452人)、N D S労働組合(組合員数1,155人)、北陸地方情報通信設備建設労働組合(組合員数585人)、九州情報通信設備建設労働組合協議会(組合員数355人)及びコムシス情報システム関連労働組合協議会(組合員数448人)等があり、主に情報産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

私たちコムシスグループは、グループ一体となり、外部の様々なプレイヤーとも強力な協業・連携を図りつつ経営理念を実現します。

##### <コムシスグループ経営理念>

「時代をになう多様なインフラ建設」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります

「豊かな生活を支える社会基盤づくり」で国と地域に貢献します

たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

コムシスグループの事業分野はキャリア系事業である電気通信設備工事にとどまらず、非キャリア系事業である都市の環境整備やICT関連工事、太陽光発電などの再生エネルギー事業に至るまで社会・経済活動を根底から支えるさまざまなインフラ工事を網羅しています。

この経営理念では「お客様」「社会」「株主およびグループ従業員」の三つのステークホルダーに対してさらに一層の貢献をお約束し、グループが一体となり「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」の実現へ向け、まい進してまいります。

#### お客様

～時代をになう多様なインフラ建設～

さらなる事業拡大を志向しながら品質・納期・価格などのサービス面でお客様より最大の評価をいただける企業グループを目指します。

#### 社会

～豊かな生活を支える社会基盤づくり～

さまざまなインフラ構築・建設を通して国や地域社会に貢献していくことが使命であると考えています。

#### 株主およびグループ従業員

～たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上～

人材のマルチスキル化、施工ITプラットフォームの構築など、生産性の向上やコスト競争力の強化を図り、厳しい競争環境に打ち勝つ構造改革の取り組みを継続してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

コムシスグループは、2023年度を最終年度とする中期目標として「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」を進めております。

- ・売上高6,000億円以上
- ・営業利益500億円以上
- ・総還元性向70%目安を継続

「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」を達成するために

- キャリア事業の取り組み -

構造改革とITシステム統合によるコスト削減と生産性向上

・統合シナジーの創出 ・事業機会の確実な捕捉

- 成長事業の取り組み -

売上拡大と利益拡大の両立

・既存、新領域拡大 ・M & A ・バーチャルカンパニー推進

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

コムシスグループを取り巻く事業環境におきましては、5Gサービスの本格稼働に向けたデジタル通信基盤の拡充、防災・減災、国土強靱化施策など公共インフラ投資の継続、地方自治体のデジタル実装をはじめとする社会全

体のDX化促進、2050年カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギー分野への注力など投資拡大などが期待されております。

長期化する新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響は当面継続すると推測されますが、コムシスグループといたしましては、ウィズコロナを前提に、感染症対策の徹底に努め事業活動を継続してまいります。加えて、半導体不足・納入遅延などのサプライチェーンリスク、ウクライナ情勢を含む地政学リスクからの原材料価格高騰など、経済の先行きは不透明な状況が続きますが、中長期ビジョン「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」達成に向け、事業環境に応じたフォーメーションの最適化、DXを要とした生産性向上、働き方改革の深化など引き続き経営基盤強化に取り組んでまいります。また、「サステナビリティ基本方針」に則りSDGsの目指す社会の実現に貢献するとともに、コムシスグループの持続的成長を図ってまいります。

具体的には以下を主要施策として取り組んでまいります。

< 主要施策 >

- バーチャルカンパニーによる受注力・施工力の最大化
- 最適なリソースシフトによる事業運営体制構築
- ITプラットフォーム統合によるワークフロー最適化
- DX推進による生産性向上
- 技術者のマルチスキル化及びデジタル技術者の育成
- M&Aによる成長基盤強化

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものであります。

### (1) 特定取引先への依存に伴うリスク

コムシスグループの主たる事業はN T Tグループ各社を主要取引先とした電気通信設備工事事業であります。その依存度が50%程度あるため、N T Tグループ各社の設備投資の規模や構造等の動向により、コムシスグループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

こうした中、新たな事業領域へのチャレンジや成長事業( I Tソリューション事業、社会システム関連事業)の拡大に取り組んでおります。

### (2) 安全品質に関するリスク

コムシスグループは、事故を発生させた場合、各取引先からの信頼を失うとともに、一定期間指名停止等による受注機会の喪失や暇底担保責任及び製造物責任の履行等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

こうした中、「安全・品質と信頼の確保」を最優先に、人身事故はもとより設備事故を含めた「事故の撲滅」を目標に、協力会社を含めた社員研修等の実施により、工事の安全品質管理の徹底に取り組んでおります。

### (3) 個人情報の流出に関するリスク

コムシスグループは、個人情報を含む取引先から委託された情報等の管理については、万が一、預かった情報の処理・保管等の再委託先による情報流出や外部からの不正アクセス等の犯罪行為による情報漏洩が発生した場合、各取引先に対する信頼を失うとともに、管理責任を問われる損害賠償責任の履行等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

こうした中、統括事業会社のI S O / I E C 27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)やプライバシーマークの認証取得の実績を活かし、グループ全体として情報セキュリティ管理に万全を期しております。

### (4) 業績の季節変動に伴うリスク

コムシスグループの主たる事業である電気通信設備工事事業においては、受注及び売上の計上が第4四半期に偏重する傾向があるため、連結会計期間の上半期と下半期のグループ業績に著しい相違が生じるリスクを有しております。

### (5) 保有資産に関するリスク

コムシスグループは、事業運営上の必要性から、不動産や有価証券等の資産や年金資産を保有しておりますが、時価の変動等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

こうした中、事業運営上不要となった不動産及び有価証券等の売却、専門家もメンバーに加え定期的に開催している資産運用委員会における年金資産のリスクを分散する運用方針の決定等、時価変動の影響抑制に取り組んでおります。

### (6) 取引先の信用リスク

コムシスグループは、取引先の信用不安が発生した場合、当該取引先が顧客であれば工事代金の回収不能の発生、または、外注先であれば工事の施工遅延等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有しております。

こうした中、取引先に関して外部調査機関等の利用によるリアルタイムな与信管理を厳格に行うとともに、法務部門による契約書審査を行うなど、信用リスク回避に向けて万全の体制を構築しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるコムシスグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### <コムシスグループの業績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の促進など感染対策を講じ、社会経済活動が正常化に向かう中、景気を持ち直しが期待されておりますが、変異株による感染拡大の影響、半導体をはじめとする各種部材不足など供給面での制約、原材料価格高騰の影響及び金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、社会全体のデジタル化の加速により、高速・大容量のデジタルサービスの実現が早急に求められ、5G無線基地局の設置、高度無線環境整備推進事業の促進などデジタル通信基盤の構築が進められております。社会システム分野においては、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化などエネルギー・環境政策の推進、激甚化・頻発化する大規模自然災害に対応した防災・減災、国土強靱化施策、インフラ老朽化対策など社会インフラ整備が進められております。また、ITソリューション分野においては、医療・教育・行政・金融等の各分野においてDX化が促進され、デジタル化・データ共有等を実現するためのデータプラットフォームの構築、AI・IoT・クラウド等ICT関連への投資拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、新型コロナウイルス感染症対策の徹底及びテレワークの活用などにより事業活動を継続してまいりました。通信インフラ分野においては、加速するデジタル通信基盤構築における全国プロジェクトに対応するため、グループリソースの最適な活用と施工管理の徹底により生産性向上を図ってまいりました。ITソリューション・社会システムの成長分野においては、バーチャルカンパニーを活用したグループ全体での営業連携強化による受注拡大、M&Aによる事業領域拡大（2021年11月 藤木鉄工株式会社を子会社化）、エリア最適化による生産性向上などに取り組んでまいりました。今後とも、事業環境に応じた最適なりソースシフトによる体制構築、DXを活用した構造改革、多様な働き方に対応した働き方改革の深化など経営基盤強化に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### イ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、524,062百万円（前期比9.3%増）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、180,573百万円（前期比21.5%増）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、343,489百万円（前期比3.8%増）となりました。

#### ロ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、受注高557,085百万円（前期比5.0%減）、売上高589,028百万円（前期比4.6%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益42,963百万円(前期比3.3%増)、経常利益44,036百万円(前期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29,208百万円(前期比0.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

グループ別の受注高・売上高・セグメント利益〔営業利益〕

(単位：百万円)

| セグメントの名称            | 受注高     |       | 売上高     |       | セグメント利益<br>〔営業利益〕 |       |
|---------------------|---------|-------|---------|-------|-------------------|-------|
|                     | 金額      | 増減率   | 金額      | 増減率   | 金額                | 増減率   |
| 日本コムシスグループ          | 265,648 | 9.0%  | 292,433 | 4.7%  | 19,297            | 8.9%  |
| サンワコムシスエンジニアリンググループ | 66,158  | 9.8%  | 65,702  | 11.9% | 7,000             | 15.6% |
| T O S Y Sグループ       | 29,088  | 11.2% | 30,136  | 0.8%  | 1,708             | 5.8%  |
| つうけんグループ            | 56,573  | 0.7%  | 59,844  | 14.2% | 6,297             | 47.1% |
| N D Sグループ           | 80,915  | 0.2%  | 77,763  | 1.8%  | 4,069             | 6.4%  |
| S Y S K E Nグループ     | 27,853  | 17.8% | 32,481  | 3.0%  | 1,826             | 7.9%  |
| 北陸電話工事グループ          | 16,814  | 0.3%  | 16,909  | 4.5%  | 627               | 22.8% |
| コムシス情報システムグループ      | 12,096  | 0.3%  | 11,820  | 1.9%  | 1,675             | 9.3%  |

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加し、34,033百万円(前期比3.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 当連結会計年度 | 5,244                | 11,109               | 6,171                | 34,033            |
| 前連結会計年度 | 25,469               | 8,861                | 20,258               | 32,936            |

生産、受注及び販売の実績

コムシスグループが営んでいる事業の大部分を占める電気通信設備工事事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、当社の連結での受注、売上及び手持高の状況をセグメント別に記載しております。

## イ 受注実績

| セグメントの名称            | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日)<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
|---------------------|---|---|------------|
| 日本コムシスグループ          | 291,945   | 265,648   | 9.0        |
| サンワコムシスエンジニアリンググループ | 60,235  | 66,158  | 9.8        |
| T O S Y Sグループ       | 32,743  | 29,088  | 11.2       |
| つうけんグループ            | 56,170  | 56,573  | 0.7        |
| N D Sグループ           | 80,745  | 80,915  | 0.2        |
| S Y S K E Nグループ     | 33,897  | 27,853  | 17.8       |
| 北陸電話工事グループ          | 16,758  | 16,814  | 0.3        |
| コムシス情報システムグループ      | 12,131  | 12,096  | 0.3        |
| その他                 | 1,885   | 1,935   | 2.7        |
| 合計                  | 586,512   | 557,085   | 5.0        |

(注) 受注実績は外部顧客への取引高を記載しております。

## ロ 売上実績

| セグメントの名称            | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日)<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
|---------------------|---|---|------------|
| 日本コムシスグループ          | 279,431   | 292,433   | 4.7        |
| サンワコムシスエンジニアリンググループ | 58,722  | 65,702  | 11.9       |
| T O S Y Sグループ       | 29,890  | 30,136  | 0.8        |
| つうけんグループ            | 52,395  | 59,844  | 14.2       |
| N D Sグループ           | 79,213  | 77,763  | 1.8        |
| S Y S K E Nグループ     | 33,473  | 32,481  | 3.0        |
| 北陸電話工事グループ          | 16,186  | 16,909  | 4.5        |
| コムシス情報システムグループ      | 12,052  | 11,820  | 1.9        |
| その他                 | 1,885   | 1,935   | 2.7        |
| 合計                  | 563,252   | 589,028   | 4.6        |

(注) 1 売上実績は外部顧客への取引高を記載しております。

2 主な相手先別の売上及びその割合は次のとおりであります。

| 相手先       | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |       |
|-----------|--|-------|--|-------|
|           | 金額(百万円)                                  | 割合(%) | 金額(百万円)                                  | 割合(%) |
| N T Tグループ | 242,182                                  | 43.0  | 249,981                                  | 42.4  |

## 八 手持高

| セグメントの名称            | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日)<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
|---------------------|---|---|------------|
| 日本コムシスグループ          | 161,832   | 135,047   | 16.6       |
| サンワコムシスエンジニアリンググループ | 21,740  | 22,196  | 2.1        |
| TOSYSグループ           | 8,577   | 7,529   | 12.2       |
| つうけんグループ            | 11,384  | 8,112   | 28.7       |
| NDSグループ             | 16,557  | 19,710  | 19.0       |
| SYSKENグループ          | 11,645  | 7,016   | 39.7       |
| 北陸電話工事グループ          | 2,630   | 2,536   | 3.6        |
| コムシス情報システムグループ      | 1,832   | 2,108   | 15.1       |
| その他                 | -   | -   | -          |
| 合計                  | 236,201   | 204,258   | 13.5       |

(注) 手持高は外部顧客への取引高を記載しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## イ 経営成績等

## a. 財政状態

## (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ43,356百万円増加し、322,216百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 流動資産           | 増減額（は減少）  | 主な要因             |
|----------------|-----------|------------------|
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 28,283百万円 | 日本コムシスグループにおける増加 |
| 未成工事支出金等       | 17,848百万円 | 日本コムシスグループにおける増加 |

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加し、201,846百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 固定資産     | 増減額（は減少） | 主な要因                       |
|----------|----------|----------------------------|
| 有形固定資産   | 4,687百万円 | 連結範囲の変更による増加               |
| 無形固定資産   | 371百万円   | ソフトウェアの取得による増加、のれんの償却による減少 |
| 投資その他の資産 | 3,772百万円 | 投資有価証券の売却による減少             |

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ44,643百万円増加し、524,062百万円となりました。

## (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ30,534百万円増加し、158,764百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 流動負債        | 増減額（は減少）  | 主な要因             |
|-------------|-----------|------------------|
| 支払手形・工事未払金等 | 297百万円    | 日本コムシスグループにおける減少 |
| 未払法人税等      | 4,283百万円  | 当社における減少         |
| 短期借入金       | 26,704百万円 | 当社における増加         |

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加し、21,809百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 固定負債      | 増減額（は減少） | 主な要因                                |
|-----------|----------|-------------------------------------|
| 長期借入金     | 22百万円    | 連結範囲の変更による増加、NDSグループにおける借入金の返済による減少 |
| 退職給付に係る負債 | 664百万円   | 連結範囲の変更による増加                        |
| 環境対策引当金   | 400百万円   | 連結範囲の変更による増加                        |

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31,961百万円増加し、180,573百万円となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,681百万円増加し、343,489百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 純資産   | 増減額(は減少)  | 主な要因                    |
|-------|-----------|-------------------------|
| 利益剰余金 | 18,311百万円 | 親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加 |

この結果、自己資本比率は64.5%(前連結会計年度末は68.3%)となりました。

## b. 経営成績

## (売上高)

通信インフラ分野におけるデジタル通信基盤の構築、M & Aによる事業領域拡大などにより、当連結会計年度の売上高は589,028百万円となり、前連結会計年度に比べ25,775百万円の増収となりました。

## (営業利益)

M & Aなどにより販管費が増加したものの、施工管理の徹底、DXを活用した働き改革の推進など生産性向上及び経費削減等の利益改善に努め、当連結会計年度の営業利益は42,963百万円となり、前連結会計年度に比べ1,391百万円の増益となりました。

## (経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は1,651百万円となりました。これは受取配当金848百万円、固定資産賃貸料285百万円などによるものであります。また、営業外費用は579百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症関連費用158百万円、賃貸費用157百万円などによるものであります。この結果、当連結会計年度の経常利益は44,036百万円となり、前連結会計年度に比べ1,094百万円の増益となりました。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は1,346百万円となりました。これは固定資産売却益473百万円、投資有価証券売却益223百万円、事業譲渡益210百万円などによるものであります。また、特別損失は1,897百万円となりました。これは、損害賠償金487百万円、損害補償損失引当金繰入額463百万円などによるものであります。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益29,208百万円となり、前連結会計年度に比べ160百万円減益となりました。

## c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## ロ 資本の財源及び資金の流動性

## (資金需要)

コムシスグループの資金需要は、営業活動については、生産に必要な運転資金(材料・外注費及び人件費等)、従業員給与等の販売費及び一般管理費が主な内容であります。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資が主な内容であります。

## (財政政策)

コムシスグループでは、有利子負債を圧縮し、連結ベースでの資金管理の強化を図るため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しております。

## ハ 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」における当連結会計年度の達成状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における売上高につきましては、589,028百万円(前期比4.6%増)となり、通期目標であった580,000百万円を達成いたしました。

また、営業利益につきましては、42,963百万円(前期比3.3%増)となり、通期目標であった43,000百万円に対し未達となりました。

## 二 セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## &lt;日本コムシスグループの業績&gt;

日本コムシスグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、ITソリューション事業、大型太陽光発電設備工事をはじめとする再生可能エネルギー事業及び公共関連事業などの受注拡大、M&Aによる事業領域拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績は、受注高265,648百万円(前期比9.0%減)、売上高292,433百万円(前期比4.7%増)となりました。営業利益は、経費削減等に継続的に努めてまいりましたが、19,297百万円(前期比8.9%減)となりました。

セグメント資産は、完成工事未収入金等が増加したことなどにより、308,733百万円(前期比13.0%増)となりました。

## &lt;サンワコムシスエンジニアリンググループの業績&gt;

サンワコムシスエンジニアリンググループは、NCC設備事業において、グループリソースの活用により技術者を確保し、シェア拡大に取り組んでまいりました。また、ICT活用によるコスト削減にも努めてまいりました。その他事業においては、グループ間連携による受注拡大及びマルチスキル化による生産性向上に取り組んでまいりました。

当期の業績は、受注高66,158百万円(前期比9.8%増)、売上高65,702百万円(前期比11.9%増)となり、営業利益も継続的な利益率改善の効果もあって7,000百万円(前期比15.6%増)となりました。

セグメント資産は、完成工事未収入金等が増加したことなどにより、45,247百万円(対前期比15.8%増)となりました。

## &lt;TOSYSグループの業績&gt;

TOSYSグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、電気設備事業や国土強靱化対策に向けた社会基盤事業などの受注拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績は、受注高29,088百万円(前期比11.2%減)となりましたが、売上高は施工体制強化により、工事進捗が堅調に推移し30,136百万円(前期比0.8%増)となりました。また、営業利益も経費削減に努め1,708百万円(前期比5.8%増)となりました。

セグメント資産は、棚卸資産等の増加により、24,843百万円(前期比0.5%増)となりました。

## &lt;つうけんグループの業績&gt;

つうけんグループは、高度無線環境整備工事等の通信設備建設工事に加え、ITソリューション事業の受注拡大及びM&A等による事業領域拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績は、受注高56,573百万円(前期比0.7%増)、売上高59,844百万円(前期比14.2%増)となり、営業利益も、直接工事費をはじめとする各種コスト削減施策の取り組みにより6,297百万円(前期比47.1%増)となりました。

セグメント資産は、完成工事未収入金等が増加したことなどにより、53,600百万円(前期比13.3%増)となりました。

## &lt;NDSグループの業績&gt;

NDSグループは、通信事業者からの設備建設工事、社会システム関連事業及びITソリューション事業の受注拡大に加え、M&Aによる事業領域拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績は、受注高は80,915百万円(前期比0.2%増)、売上高は77,763百万円(前期比1.8%減)となりました。営業利益は継続的な経費削減等に努め4,069百万円(前期比6.4%増)となりました。

セグメント資産は、79,359百万円(前期比0.6%増)となりました。

## &lt;SYSKENグループの業績&gt;

SYSKENグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、高度無線環境整備工事、5G基地局工事、大型太陽光発電設備工事等の受注・売上拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績は、前期好業績の反動減もあり、受注高27,853百万円(前期比17.8%減)、売上高32,481百万円(前期比3.0%減)となり、営業利益も工事管理の効率化による生産性向上に努めてまいりましたが、1,826百万円(前期比7.9%減)となりました。

セグメント資産は、25,266百万円(前期比1.0%増)となりました。

#### <北陸電話工事グループの業績>

北陸電話工事グループは、通信事業者からの設備建設工事・設備保守及び5G基地局工事・ネットワーク工事の他、高度無線環境整備工事、ITソリューション事業におけるシステム開発等の受注拡大にも取り組んでまいりました。

当期の業績は、受注高16,814百万円(前期比0.3%増)、売上高16,909百万円(前期比4.5%増)となり、営業利益も627百万円(前期比22.8%増)となりました。

セグメント資産は、14,100百万円(前期比2.6%減)となりました。

#### <コムシス情報システムグループの業績>

コムシス情報システムグループは、通信事業者、官公庁及び金融機関等に向けたシステム開発及び構築等の受注拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績は、各事業者の投資抑制及び納期延伸等の影響を受け、受注高12,096百万円(前期比0.3%減)、売上高11,820百万円(前期比1.9%減)となりました。営業利益はプロジェクトマネジメントの徹底による利益改善効果もあり、1,675百万円(前期比9.3%増)となりました。

セグメント資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、9,985百万円(前期比8.1%増)となりました。

#### (参考) <当社(持株会社)の状況>

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として1,375百万円、配当金として12,900百万円を収受いたしました。この結果、営業収益14,275百万円(前期比8.4%増)、営業利益12,931百万円(前期比9.3%増)及び当期純利益12,863百万円(前期比9.4%増)となりました。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

コムシスグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、工事進行基準の進捗度、工事損失引当金の計上、固定資産の減損、棚卸資産の評価、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関して、必要と思われる見積り及び判断を合理的な基準に基づき実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

コムシスグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

コムシスグループにおいて、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる重要な見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度におけるコムシスグループが支出した研究開発費の総額は、149百万円であります。なお、各セグメントごとの研究開発費は次のとおりであります。

日本コムシスグループは、建設工事のDX推進に資する新技術の調査研究等に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、33百万円であります。

NDSグループは、ネットワーク技術に関する研究開発及び通信設備工事に関連する技術開発と、新規事業分野に関する新商品及び新サービスの研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、69百万円であります。

SYSKENグループは、通信設備部門の機械化、省力化、また電子情報化によるコストダウンと安全・品質の向上及びドローンを活用した新規事業分野の開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、33百万円であります。

北陸電話工事グループは、安全・品質の向上に関する各事業の技術開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費の金額は、13百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしましたコムシスグループの設備投資総額は11,129百万円であります。その主なものは、コムシスグループにおけるワークフロー最適化を目的とした共通プラットフォームの構築であります。さらに、主要な子会社における工事事務所の建設及び改修のほか、工事車両及び工具器具備品の拡充・更新等への投資であります。

セグメント別の設備投資額は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称            | 当連結会計年度  | 前年同期比  |
|---------------------|----------|--------|
| 日本コムシスグループ          | 4,464百万円 | 101.6% |
| サンワコムシスエンジニアリンググループ | 181      | 12.2   |
| TOSYSグループ           | 613      | 153.5  |
| つうけんグループ            | 1,818    | 81.0   |
| NDSグループ             | 2,964    | 91.1   |
| SYSKENグループ          | 364      | 126.9  |
| 北陸電話工事グループ          | 370      | 91.5   |
| コムシス情報システムグループ      | 30       | 76.3   |
| その他                 | 13       | 91.4   |
| 計                   | 10,821   | 86.4   |
| 調整額                 | 307      | -      |
| 合計                  | 11,129   | 87.2   |

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

| 会社名<br>(所在地)                       | セグメントの名称                    | 設備の内容       | 帳簿価額(百万円)  |                     |                  |       |        | 従業員数<br>(名) |
|------------------------------------|-----------------------------|-------------|------------|---------------------|------------------|-------|--------|-------------|
|                                    |                             |             | 建物・<br>構築物 | 機械装置・運搬具<br>工具器具・備品 | 土地<br>(面積千㎡)     | リース資産 | 合計     |             |
| 日本コムシス(株)<br>(東京都品川区)              | 日本コムシス<br>グループ              | 工事基地<br>事務所 | 17,033     | 398                 | 31,378<br>(183)  | 678   | 49,489 | 2,750       |
| サンワコムシス<br>エンジニアリング(株)<br>(東京都品川区) | サンワコムシス<br>エンジニアリング<br>グループ | 工事基地<br>事務所 | 520        | 70                  | 847<br>(3)       | 55    | 1,494  | 865         |
| (株)TOSYS<br>(長野県長野市)               | TOSYSグループ                   | 工事基地<br>事務所 | 2,790      | 79                  | 2,809<br>(118)   |       | 5,679  | 768         |
| (株)つうけん<br>(札幌市中央区)                | つうけんグループ                    | 工事基地<br>事務所 | 5,222      | 254                 | 4,115<br>(1,103) |       | 9,592  | 881         |
| NDS(株)<br>(愛知県名古屋市)                | NDSグループ                     | 工事基地<br>事務所 | 5,740      | 244                 | 7,199<br>(152)   | 487   | 13,671 | 1,076       |
| (株)SYSKEN<br>(熊本県熊本市)              | SYSKENグループ                  | 工事基地<br>事務所 | 2,280      | 298                 | 2,734<br>(141)   |       | 5,313  | 566         |
| 北陸電話工事(株)<br>(石川県金沢市)              | 北陸電話工事<br>グループ              | 工事基地<br>事務所 | 786        | 298                 | 1,310<br>(87)    | 49    | 2,445  | 497         |
| コムシス情報システム(株)<br>(東京都港区)           | コムシス情報<br>システムグループ          | 工事基地<br>事務所 | 24         | 6                   | ( )              |       | 31     | 413         |
| コムシスシェアード<br>サービス(株)<br>(東京都品川区)   | その他                         | 寮・社宅<br>事務所 | 1,682      | 10                  | 808<br>(3)       |       | 2,500  | 138         |

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名<br>事業所名<br>(所在地)           | セグメントの<br>名称   | 設備の内容  | 投資予定額       |               | 資金調達<br>方法 | 着手年月    | 完了予定<br>年月 | 完成後の増加能力             |
|--------------------------------|----------------|--------|-------------|---------------|------------|---------|------------|----------------------|
|                                |                |        | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            |         |            |                      |
| NDS(株)<br>静岡平和ビル<br>(静岡県静岡市)   | NDS<br>グループ    | 工事事務所  | 1,600       | 409           | 自己資金       | 2022年2月 | 2023年8月    | 分散拠点集約による<br>業務の効率化  |
| NDS(株)<br>販売用不動産<br>(愛知県名古屋市)  | NDS<br>グループ    | 販売用不動産 | 1,517       | 290           | 自己資金       | 2022年6月 | 2024年2月    | (注)                  |
| (株)TOSYS<br>飯田事業所<br>(長野県下伊那郡) | TOSYS<br>グループ  | 工事事務所  | 900         | -             | 自己資金       | 2022年7月 | 2024年7月    | 分散拠点集約による<br>業務の効率化  |
| (株)SYSKEN<br>熊本支店<br>(熊本県上益城郡) | SYSKEN<br>グループ | 工事事務所  | 730         | -             | 自己資金       | 2022年7月 | 2023年4月    | 工事事務所集約による<br>業務の効率化 |

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 580,000,000 |
| 計    | 580,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(2022年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2022年6月29日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名             | 内容                   |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--|----------------------|
| 普通株式 | 141,000,000                       | 141,000,000                 | 東京証券取引所<br>市場第一部(事業年度末現在)<br>プライム市場(提出日現在) | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 141,000,000                       | 141,000,000                 | -  | -                    |

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

| 第8回新株予約権                               |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 2013年8月6日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 10<br>当社完全子会社取締役 23   |
| 新株予約権の数(個)                             | 11 (注)1、2   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 1,100 (注)1、2   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2013年8月24日～2043年8月23日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,075<br>資本組入額 538   |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2042年8月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)3  |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。
- 2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$
- 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。
- また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

| 第10回新株予約権                              |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 2014年 8 月 5 日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 9<br>当社完全子会社取締役 27  |
| 新株予約権の数(個)                             | 7 (注) 1、2   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 700 (注) 1、2  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2014年 8 月23日～2044年 8 月22日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,746<br>資本組入額 873   |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2043年 8 月23日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から 6 ヶ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 3   |

当事業年度の末日(2022年 3 月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年 5 月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

| 第12回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2015年8月6日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 8<br>当社完全子会社取締役 26   |
| 新株予約権の数(個)                             | 71 (注)1、2  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 7,100 (注)1、2  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1  |
| 新株予約権の行使期間                             | 2015年8月22日～2045年8月21日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,392<br>資本組入額 697  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2044年8月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。<br>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)3   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

| 第13回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2015年6月26日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 10<br>当社子会社取締役 24<br>当社完全子会社執行役員 43  |
| 新株予約権の数(個)                             | 300 (注)1、2、3   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 30,000 (注)1、2、3   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1,928 (注)4   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2017年8月22日～2024年8月21日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,928<br>資本組入額 964  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。<br>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

(3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

| 第14回新株予約権                              |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 2016年8月5日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 8<br>当社完全子会社取締役 26  |
| 新株予約権の数(個)                             | 136 (注) 1、2   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 13,600 (注) 1、2   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2016年8月24日～2046年8月23日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,705<br>資本組入額 853   |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2045年8月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 3   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

| 第15回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2016年6月29日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 10<br>当社子会社取締役 24<br>当社完全子会社執行役員 35  |
| 新株予約権の数(個)                             | 678 [ 627 ] (注) 1、2、3  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 67,800 [ 62,700 ] (注) 1、2、3   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1,923 (注) 4  |
| 新株予約権の行使期間                             | 2018年8月24日～2025年8月23日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,923<br>資本組入額 962  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。<br>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 5  |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注) 3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

| 第16回新株予約権                              |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 2017年8月4日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 5<br>当社完全子会社取締役 29  |
| 新株予約権の数(個)                             | 116 (注) 1、2   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 11,600 (注) 1、2   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2017年8月24日～2047年8月23日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,046<br>資本組入額 1,023   |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2046年8月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 3   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

| 第17回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2017年6月29日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 10<br>当社子会社取締役 24<br>当社完全子会社執行役員 40  |
| 新株予約権の数(個)                             | 1,594 (注)1、2、3   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 159,400 (注)1、2、3  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 2,404 (注)4   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2019年8月24日～2026年8月23日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,404<br>資本組入額 1,202  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。<br>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

| 第18回新株予約権                              |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 2018年8月3日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 5<br>当社完全子会社取締役 29  |
| 新株予約権の数(個)                             | 173 (注) 1、2   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 17,300 (注) 1、2   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2018年8月23日～2048年8月22日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,542<br>資本組入額 1,271   |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2046年8月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 3   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)4の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

| 第19回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2018年6月26日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 10<br>当社子会社取締役 24<br>当社完全子会社執行役員 41  |
| 新株予約権の数(個)                             | 3,455 [ 3,405 ] (注) 1、2、3  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 345,500 [ 340,500 ] (注) 1、2、3   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 2,939 (注) 4  |
| 新株予約権の行使期間                             | 2020年8月23日～2027年8月22日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,939<br>資本組入額 1,470  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。<br>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 5  |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注) 3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

| 第20回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2019年8月7日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 3<br>当社完全子会社取締役 56   |
| 新株予約権の数(個)                             | 246 [ 230 ] (注) 1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 24,600 [ 23,000 ] (注) 1   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1  |
| 新株予約権の行使期間                             | 2019年8月23日～2049年8月22日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,537<br>資本組入額 1,269  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社完全子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権につき、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内に、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当該会社の取締役の地位にある場合においても、2046年8月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。<br>2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6ヵ月間に限り本新株予約権を行使できるものとする。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 2  |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分を減じた数を記載している。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てた日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)3の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得の事由及び条件
- 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

| 第21回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2019年6月25日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 9<br>当社子会社取締役 50<br>当社完全子会社執行役員 52   |
| 新株予約権の数(個)                             | 3,916 [3,852] (注)1、2、3   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 391,600 [385,200] (注)1、2、3  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 2,908 (注)4   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2021年8月23日～2028年8月22日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,908<br>資本組入額 1,454  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。<br>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、権利行使分及び新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)4 (3)で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

| 第22回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2020年6月26日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 9<br>当社子会社取締役 51<br>当社完全子会社執行役員 57   |
| 新株予約権の数(個)                             | 5,500 [5,420] (注)1、2、3   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 550,000 [542,000] (注)1、2、3  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 3,328 (注)4   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2023年8月25日～2029年8月24日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,328<br>資本組入額 1,664  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。<br>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）4（3）で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
（注）6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

| 第23回新株予約権                              |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2021年6月29日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役 9<br>当社完全子会社取締役 42<br>当社完全子会社執行役員 64   |
| 新株予約権の数(個)                             | 5,400 [5,290] (注)1、2、3   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 540,000 [529,000] (注)1、2、3  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 3,210 (注)4   |
| 新株予約権の行使期間                             | 2024年8月24日～2030年8月23日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,210<br>資本組入額 1,605  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。<br>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5   |

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)3の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

3 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)4 (3)で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)6の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

| 第24回新株予約権                              |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 2022年6月29日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)並びに当子会社の取締役及び執行役員   |
| 新株予約権の数(個)                             | 上限 6,000 (注)1、2   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 上限 600,000 (注)1、2  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 未定 (注)4   |
| 新株予約権の行使期間                             | 割当日の翌日から3年を経過した日より6年間とする。   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 未定<br>資本組入額 (注)5   |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。<br>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。<br>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)6  |

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、(注)2の定めにより付与株式数の調整を受けることがある。

- 2 付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権の引換えに金銭の払込みを要しないものとする。  
4 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)4(3)で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
(注)7の新株予約権の取得の事由及び条件に準じて決定する。
- 7 新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役、会社法第399条の13第5項の規定に従い委任された取締役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2016年6月29日(注) | -                     | 141,000,000          | -               | 10,000         | 48,815                | 10,000               |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

## (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |              |            |         |      |         |           | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|------|---------|-----------|------------------|
|                 | 政府及び地方<br>公共団体     | 金融機関    | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計         |                  |
|                 |                    |         |              |            | 個人以外    | 個人   |         |           |                  |
| 株主数(人)          | -                  | 90      | 39           | 303        | 279     | 13   | 16,600  | 17,324    | -                |
| 所有株式数(単元)       | -                  | 655,152 | 44,352       | 68,360     | 243,851 | 80   | 395,477 | 1,407,272 | 272,800          |
| 所有株式数の割合<br>(%) | -                  | 46.55   | 3.15         | 4.86       | 17.33   | 0.01 | 28.10   | 100.00    | -                |

(注) 1 自己株式18,575,585株は、「個人その他」に185,755単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び49株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|-----------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 33,158        | 27.08                             |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)   | 東京都中央区晴海一丁目8番12号   | 12,162        | 9.93                              |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  | 3,247         | 2.65                              |
| 株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)   | 東京都中央区晴海一丁目8番12号   | 3,117         | 2.54                              |
| コムシスホールディングス従業員持株会   | 東京都品川区東五反田二丁目17番1号   | 2,173         | 1.77                              |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RESILIENT INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)              | 2,027         | 1.65                              |
| JPMORGAN CHASE BANK 380072   | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM<br>(東京都港区港南二丁目15番1号) | 1,975         | 1.61                              |
| 住友不動産株式会社  | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号   | 1,661         | 1.35                              |
| 明治安田生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号  | 1,554         | 1.27                              |
| 株式会社かんば生命保険  | 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  | 1,500         | 1.22                              |
| 計  | -  | 62,577        | 51.11                             |

(注)1 当社は、2022年3月31日現在自己株式18,575,585株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 2021年5月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2021年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称           | 住所                | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 大和アセットマネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 7,304           | 5.18           |
| 計                | -                 | 7,304           | 5.18           |

- 3 2021年9月15日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2021年9月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称  | 住所  | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|---|---|-----------------|----------------|
| 野村證券株式会社  | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号                             | 24              | 0.02           |
| ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 487             | 0.35           |
| 野村アセットマネジメント株式会社                                | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号                               | 14,239          | 10.10          |
| 計   | -   | 14,750          | 10.46          |

- 4 2021年9月24日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称            | 住所                | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社みずほ銀行         | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | -               | 0.00           |
| みずほ証券株式会社         | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 91              | 0.06           |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 5,063           | 3.59           |
| 計                 | -                 | 5,154           | 3.65           |

- 5 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                  | 住所              | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 4,126           | 2.93           |
| 日興アセットマネジメント株式会社        | 東京都港区赤坂九丁目7番1号  | 7,039           | 4.99           |
| 計                       | -               | 11,166          | 7.92           |

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)   | 議決権の数(個)    | 内容                                       |
|----------------|--|-------------|--|
| 無議決権株式         | -  | -           | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -  | -           | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -  | -           | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 18,575,500<br>(相互保有株式)<br>普通株式 89,400 | -<br>-<br>- | 単元株式数は100株であります。<br><br>単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 122,062,300                                       | 1,220,623   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 272,800   | -           | 1単元(100株)未満の株式                           |
| 発行済株式総数        | 141,000,000  | -           | -  |
| 総株主の議決権        | -  | 1,220,623   | -  |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,100株(議決権41個)及び49株含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                   | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>コムシスホールディングス株式会社 | 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 | 18,575,500   | -            | 18,575,500  | 13.17                  |
| (相互保有株式)<br>九州電機工業株式会社       | 熊本県熊本市北区大窪二丁目8番22号 | 6,800        | -            | 6,800       | 0.00                   |
| (相互保有株式)<br>株式会社サンレック        | 東京都板橋区成増一丁目30番13号  | 1,200        | -            | 1,200       | 0.00                   |
| (相互保有株式)<br>株式会社ジンワ          | 埼玉県戸田市本町五丁目11番15号  | 2,200        | -            | 2,200       | 0.00                   |
| (相互保有株式)<br>日本協同建設株式会社       | 三重県亀山市阿野田町1036番地の3 | 7,400        | -            | 7,400       | 0.00                   |
| (相互保有株式)<br>株式会社東海通信資材サービス   | 愛知県名古屋市中区二丁目15-18  | 71,800       | -            | 71,800      | 0.05                   |
| 計                            | -                  | 18,664,900   | -            | 18,664,900  | 13.23                  |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分  | 株式数(株)    | 価額の総額(円)      |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(2021年5月14日)での決議状況<br>(取得期間2021年5月17日~2022年3月31日) | 2,000,000 | 4,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      |           |               |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 1,324,600 | 3,999,788,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      | 675,400   | 212,000       |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | 33.77     | 0.00          |
| 当期間における取得自己株式   |           |               |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 33.77     | 0.00          |

| 区分  | 株式数(株)    | 価額の総額(円)      |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(2021年11月10日)での決議状況<br>(取得期間2021年11月11日~2022年3月31日) | 2,000,000 | 4,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式  |           |               |
| 当事業年度における取得自己株式   | 1,494,000 | 3,999,813,900 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額  | 506,000   | 186,100       |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                     | 25.3      | 0.00          |
| 当期間における取得自己株式   |           |               |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 25.3      | 0.00          |

| 区分  | 株式数(株)    | 価額の総額(円)      |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(2022年5月12日)での決議状況<br>(取得期間2022年5月13日~2023年3月31日) | 2,500,000 | 5,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      |           |               |
| 当事業年度における取得自己株式                                       |           |               |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      |           |               |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   |           |               |
| 当期間における取得自己株式   | 264,600   | 648,446,200   |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 89.42     | 87.03         |

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,766  | 5,369,050 |
| 当期間における取得自己株式   | 33     | 89,100    |

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                               | 当事業年度      |             | 当期間        |            |
|----------------------------------|------------|-------------|------------|------------|
|                                  | 株式数(株)     | 処分価額の総額(円)  | 株式数(株)     | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式              |            |             |            |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式                  |            |             |            |            |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |            |             |            |            |
| その他<br>(新株予約権の権利行使に伴う移転)         | 180,000    | 358,291,180 | 6,700      | 14,775,400 |
| (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)           | 26,395     | 80,108,825  |            |            |
| (単元未満株式の売渡請求による売渡)               | 241        | 677,981     |            |            |
| 保有自己株式数                          | 18,575,585 |             | 18,833,518 |            |

(注) 当期間における自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当金については、安定的・継続的な配当を中心としつつ、業績連動にも配慮していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当金及び期末配当金の年2回としており、それぞれの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の1株当たりの配当金については、上記方針に基づき、10円増配し、年間95円(中間配当45円、期末配当50円)となりました。加えて、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当事業年度中に自己株式の取得(281万株、79億9千万円)を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 2021年11月10日<br>取締役会決議  | 5,586       | 45.00       |
| 2022年6月29日<br>定時株主総会決議 | 6,121       | 50.00       |

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コムシスグループは、企業価値の向上を図るためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識し、その充実に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される真の実力を持った会社を目指すこととしております。

そのためには、会社経営の透明性・健全性の確立が不可欠であり、適切な情報開示の確保、コンプライアンスの推進、リスク管理の強化及びコムシスグループの行動規範の徹底、内部統制の強化、事業活動に基づく社会への貢献について一層の定着を図っていく考えであります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、株主総会、取締役会、監査等委員会などから構成されております。監査等委員会設置会社の特徴である、取締役会の監督機能の強化と迅速な意思決定を行う体制整備を進め、さらなる企業価値向上を目指しております。

当社取締役会は、当社事業に精通する取締役と、独立した立場で経営監視を行う社外取締役で構成され、経営効率を高めるとともに、監査等委員による監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性の維持強化に努めております。また、当社は定款の定め及び取締役会の決議により、重要な業務執行の決定を取締役に委任しております。これにより、迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能となるとともに、取締役会は業務執行に対する監督に専念できる体制としております。

取締役会は8名の取締役及び社外取締役を含む監査等委員である取締役6名（2022年6月29日現在）により構成され、取締役会規則に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行者に対する監督を行っています。なお、取締役会構成員の氏名については「(2) 役員の状況」に記載しております。

取締役会の決定に基づく業務執行状況については、四半期毎に担当取締役が取締役に報告しております。また、各業務執行取締役の指揮のもと、担当業務別に効率的な業務運営を行っております。

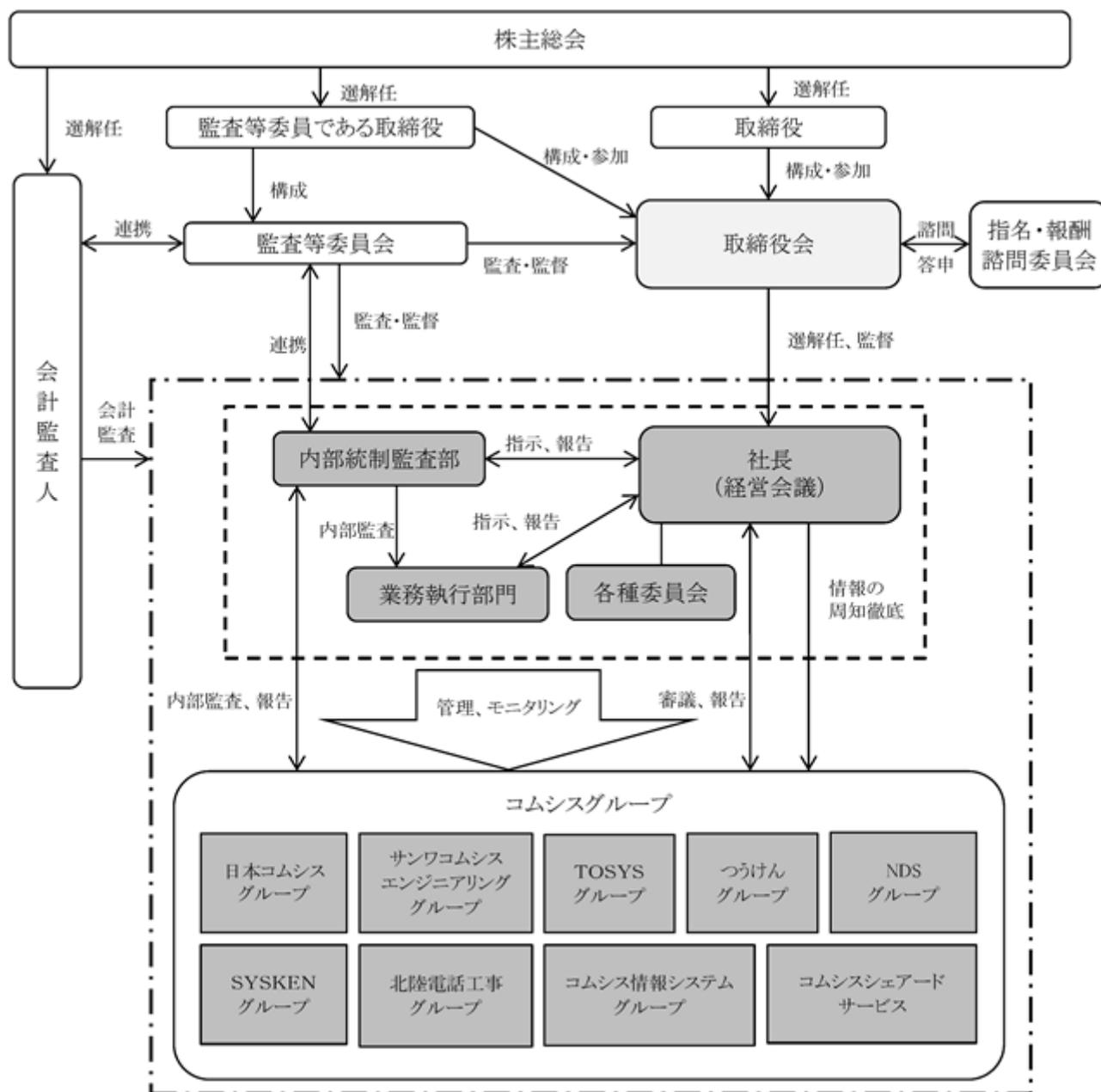
社外取締役を除く取締役及び常勤の監査等委員で構成されている経営会議は原則月1回開催され、業務執行の効率化を高めるため、重要な意思決定事項について審議及び決議を行っております。経営会議には必要に応じて各組織長等がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしております。

また、当社は取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、社外取締役を含めた指名・報酬諮問委員会を設置し、指名・報酬などの特に重要な事項の検討に当たり社外取締役の適切な関与・助言を得ております。指名・報酬諮問委員会の構成員は以下のとおりであります。

|     | 役職名              | 氏名    |
|-----|------------------|-------|
| 委員長 | 代表取締役<br>社長      | 加賀谷 卓 |
| 委員  | 社外取締役<br>(監査等委員) | 宮下 正彦 |
| 委員  | 社外取締役<br>(監査等委員) | 浅井 宏行 |

(2022年6月29日現在)

ロ コムシスグループの業務執行体制、経営監視及び内部統制を図式化すると概ね次のとおりとなります。



(2022年6月29日現在)

## 八 その他の企業統治に関する事項

### ア 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の規定により、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

また2015年4月の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の改正に合わせ、基本方針の内容の一部改定を決議し、2017年6月の取締役会においては、監査等委員会設置会社への移行に対応するため、基本方針の内容の一部改定を決議しております。以降は、社内外の環境変化等に応じて見直しを実施し、直近では2021年12月9日の取締役会において一部改訂を決議しております。

当該基本方針に基づき、次のとおり取り組んでおります。

#### コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コムシスグループ全体で共有する「コンプライアンス・プログラム」を制定し、その枠組みの中で「コンプライアンス行動指針」を定め、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、当社及び統括事業会社から選出された委員、全監査等委員により構成され、当社及びコムシスグループのコンプライアンス全体を統括し、その審議を通じてコムシスグループのコンプライアンス・マインドの向上、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。コムシスグループ各社においても、同様のコンプライアンス委員会等を設置し、各社における教育、研修により、それぞれの企業理念や行動指針の一層の浸透を図り、コンプライアンス体制の構築に努めております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大を図るためには、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に管理することが重要であると認識しており、事業を取り巻くビジネスリスクを含む事業に重大な影響を与えるリスクに対応するため、リスクマネジメント体制を強化しております。

リスク管理については、コムシスグループ全体を統括するため、社長を委員長、当社及び統括事業会社の取締役を委員とする「リスク管理委員会」を設置しております。

また、2006年8月に「リスク管理基本方針」を策定し、コムシスグループ各社を含めたリスクマネジメントを推進しております。さらに、コムシスグループ各社においても同様に委員会等を設置し、それぞれの業務リスクに応じて必要な対応を行い、存在するリスクの最小化に努める取り組みを進めております。

当社は、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を策定し、リスク管理の実践を通じて、当社及びコムシスグループにおける事業の継続・安定的発展の確保に努めることとしております。

また、ISO、COHSMS（建設業労働安全衛生マネジメントシステム）、OHSAS（労働安全衛生マネジメントシステム）、プライバシーマーク等の各マネジメントシステムについて、コムシスグループ各社の業務に適合させ、認証を取得、維持、運用することにより、各社の業務リスクへの対応を行っております。

#### CSRに対する取り組み

当社及びコムシスグループが社会の一員として、社会貢献を含む経済的及び社会的責任を積極的に果たすために、コムシスグループ全体を統括する「CSR委員会」を設置しております。

CSR委員会では、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、情報開示、情報保護、セキュリティ対策、社会貢献、環境等のテーマを対象としてCSR活動に取り組んでおります。

#### 情報管理体制の整備

取締役会、経営会議等の議事録並びに報告書その他取締役の業務執行に係る重要な文書・記録等については、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理しております。

また、業務の効率化や業務執行の効率化を図るため、情報セキュリティを確保した上で、様々な情報システムを導入し、最新の経営情報を共有できる仕組みの構築に取り組んでおります。

#### グループ会社の管理体制の整備

当社は、コムシスグループの主要な子会社である統括事業会社に対し、経営企画部において「コムシスグループ会社運営基準」に基づき、経営管理を行っております。また、統括事業会社は、統括事業会社が直接出資する子会社の経営を管理し、当社は統括事業会社が行う経営管理について、必要に応じて指導・助言を行うグループ運営体制としております。

コムシスグループ内の重要な意思決定事項については、コムシスグループの審議・報告ルールを明確にした「コムシスグループ会社運営基準」に基づき、子会社が行う重要な業務執行について、当社の経営会議及び取締役会において審議・報告するなど、当社への審議・報告制度を軸とした管理とモニタリングを実施する体制をとっております。

当社は、コムシスグループ全体を対象とする内部通報窓口を社内及び社外（法律事務所）に設置し、コムシスグループの使用人等からの通報による法令に違反する恐れのある事実等の報告を把握するとともに、公益通報者保護法に基づき通報者が不利益を被ることのない体制を整備し未然防止に取り組んでおります。

コムシスグループにおける業務の適正を確保するため、当社に設置したCSR委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の各種委員会は、統括事業会社の取締役等が委員として参画しその方針がコムシスグループ各社に浸透するよう努め、グループ各社の情報の共有化を図っております。

また、「コムシスグループ経営理念」のもと「コムシスグループ行動規範」を定め、グループ一体で健全・適正な事業運営を行うとともに、適宜、統括事業会社を通じてグループ各社へ経営方針・施策等の周知

徹底を図っております。また、必要に応じてコムシスグループ社長会を実施し、グループ全体での情報共有を図っております。

#### 反社会的勢力を排除するための体制

当社及びコムシスグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、企業としての社会的責任を果たすよう、一切の関係を遮断しております。また、関係を強要された時は、毅然とした態度で臨み、弁護士、警察等と連携しながら組織的に対応する体制を整備しております。

## 二 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。その被保険者の範囲は当社の取締役並びに当社子会社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。被保険者が役員として行う業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等に起因する損害については、填補の対象としないこととしております。

## ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定、当社定款第32条に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られるものであります。

#### 取締役に関する事項

### イ 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は13名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

### ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議に関する事項

### イ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

### ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 14名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

| 役職名         | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 | 加賀谷 卓 | 1957年3月12日生 | 2008年6月 東日本電信電話株式会社取締役千葉支店長<br>2012年6月 同社常務取締役東京支店長<br>2014年7月 同社常務取締役東京事業部長<br>2015年6月 日本コムシス株式会社取締役副社長<br>2015年6月 当社取締役<br>2016年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>2016年6月 当社代表取締役<br>2017年6月 当社代表取締役社長(現任)<br><他の会社の代表状況><br>2016年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長   | (注)2 | 356           |
| 取締役         | 佐藤 謙一 | 1957年7月21日生 | 2007年6月 東日本電信電話株式会社埼玉支店長<br>2010年6月 同社取締役埼玉支店長<br>2011年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー<br>代表取締役副社長ネットワークビジネス<br>事業本部長<br>2013年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行<br>役員N T T事業本部長<br>2015年6月 当社取締役(現任)<br>2018年6月 日本コムシス株式会社取締役専務執行<br>役員N T T事業本部長<br>2020年12月 サンワコムシスエンジニアリング株式<br>会社代表取締役副社長<br>2021年4月 同社代表取締役社長(現任)<br><他の会社の代表状況><br>2021年4月 サンワコムシスエンジニアリング株式<br>会社代表取締役社長  | (注)2 | 218           |
| 取締役         | 大村 佳久 | 1956年4月2日生  | 2009年6月 東日本電信電話株式会社取締役コン<br>シューマ事業推進本部オフィス営業推<br>進部長<br>2012年6月 同社常務取締役ビジネス&オフィス事<br>業推進本部長<br>2013年7月 同社常務取締役ビジネス&オフィス営<br>業推進本部長<br>2014年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行<br>役員<br>2016年3月 株式会社つうけん取締役<br>2016年4月 同社代表取締役副社長<br>2016年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>2016年6月 当社取締役<br>2020年6月 当社取締役 北海道ブロック担当(現<br>任)<br>2020年7月 日本コムシス株式会社取締役北海道支<br>店長(現任)<br>2020年7月 サンワコムシスエンジニアリング株式<br>会社取締役北海道支店長(現任)<br><他の会社の代表状況><br>2016年6月 株式会社つうけん代表取締役社長 | (注)2 | 145           |

| 役職名                              | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|----------------------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役                              | 玉村 知史 | 1958年4月27日生 | 2007年6月 西日本電信電話株式会社静岡支店長<br>2010年6月 株式会社N T T西日本 - ホームテクノ<br>関西(現 株式会社N T Tフィールド<br>テクノ)代表取締役社長<br>2012年6月 西日本電信電話株式会社取締役九州事<br>業本部長兼福岡支店長<br>2015年6月 N D S株式会社顧問<br>2016年6月 同社専務取締役<br>2017年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>2018年6月 中京テレビ放送株式会社社外監査役<br>(現任)<br>2019年6月 当社取締役(現任)<br>2020年6月 株式会社エフエム愛知社外取締役(現<br>任)<br><他の会社の代表状況><br>2017年6月 N D S株式会社代表取締役社長   | (注)2 | 101           |
| 取締役<br>財務部長<br>兼<br>事業拡大<br>推進室長 | 尾崎 秀彦 | 1957年8月20日生 | 2007年4月 東日本電信電話株式会社相互接続推進<br>部長<br>2011年6月 株式会社N T Tファシリティーズ取締<br>役財務部長<br>2014年6月 日本コムシス株式会社 入社<br>2014年6月 当社財務部担当部長<br>2014年7月 日本コムシス株式会社執行役員<br>2015年6月 株式会社つうけん取締役(現任)<br>2015年6月 日本コムシス株式会社取締役<br>2015年6月 サンワコムシスエンジニアリング株式<br>会社取締役(現任)<br>2015年6月 株式会社T O S Y S 取締役(現任)<br>2015年6月 コムシス情報システム株式会社取締役<br>(現任)<br>2015年6月 当社取締役財務部長<br>2017年6月 当社取締役財務部長兼事業拡大推進室<br>長<br>2018年10月 株式会社S Y S K E N 監査役(現任)<br>2018年10月 北陸電話工事株式会社監査役(現任)<br>2018年10月 N D S株式会社監査役(現任)<br>2019年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行<br>役員(現任)<br>2022年6月 当社取締役財務部長兼事業拡大推進室<br>長 I R、内部統制監査、総務、人<br>事、コンプライアンス、コムシスシェ<br>アードサービス株式会社担当(現任) | (注)2 | 144           |
| 取締役                              | 野池 秀幸 | 1964年2月26日生 | 2014年7月 東日本電信電話株式会社北海道事業部<br>長兼北海道支店長<br>2016年6月 同社取締役北海道事業部長兼北海道支<br>店長<br>2017年7月 同社取締役東京事業部長<br>2019年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行<br>役員経営企画部長<br>2019年6月 当社経営企画部長<br>2020年6月 当社取締役経営企画部長<br>2021年4月 日本コムシス株式会社取締役常務執行<br>役員N T T事業本部長(現任)<br>2021年6月 当社取締役 キャリア事業推進、株式<br>会社T O S Y S、株式会社S Y S K E<br>N、北陸電話工事株式会社担当(現<br>任)   | (注)2 | 67            |

| 役職名            | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|----------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役            | 打出 邦彦 | 1961年4月7日生   | 2009年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社SE部ビジネス推進部門長<br>2012年10月 同社第三営業本部副本部長<br>2014年6月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社代表取締役社長<br>2017年7月 日本コムシス株式会社執行役員ITビジネス事業本部副本部長<br>2018年6月 同社取締役執行役員ITビジネス事業本部部長<br>2020年6月 同社取締役常務執行役員ITビジネス事業本部部長(現任)<br>2020年6月 当社取締役 民需事業推進、コムシス情報システム株式会社担当(現任)<br>2020年12月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社専務取締役(現任)                             | (注)2 | 79            |
| 取締役<br>DX推進部長  | 北口 隆也 | 1964年12月21日生 | 2013年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイーネットワークビジネス事業本部事業企画部門長<br>2016年7月 東日本電信電話株式会社ITイノベーション部長<br>2018年6月 同社取締役ITイノベーション部長<br>2019年7月 同社取締役デジタル革新本部副本部長<br>2020年7月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員DX推進本部部長<br>2020年7月 当社DX推進部長<br>2021年4月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員DX推進部長兼経営企画部長<br>2021年4月 当社DX推進部長兼経営企画部長<br>2021年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員DX推進部長(現任)<br>2021年6月 当社取締役DX推進部長 経営企画担当(現任) | (注)2 | 50            |
| 取締役<br>(監査等委員) | 安永 敦  | 1962年5月21日生  | 1986年4月 日本通信建設株式会社(現 日本コムシス株式会社)入社<br>2007年4月 日本コムシス株式会社九州支店業務部長<br>2013年4月 同社人材育成部人事部長<br>2017年7月 同社執行役員<br>2017年7月 株式会社カンドー取締役事業統括部長<br>2020年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任)<br>2020年6月 当社監査等委員会室長<br>2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)  | (注)3 | 38            |
| 取締役<br>(監査等委員) | 宮下 正彦 | 1956年10月3日生  | 1980年4月 警察庁入庁<br>1992年4月 弁護士(第一東京弁護士会所属)登録 友常木村見富法律事務所<br>1995年6月 シカゴ大学ロースクール修士課程卒<br>2001年6月 岡本硝子株式会社社外監査役<br>2004年3月 TMI総合法律事務所(現任)<br>2008年6月 当社社外監査役<br>2016年6月 当社社外取締役<br>2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)  | (注)3 | -             |

| 役職名            | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|----------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 中戸川 健一 | 1951年7月3日生   | 1974年4月 東京都主税局入所<br>1976年4月 新和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所<br>1979年8月 公認会計士登録<br>1979年11月 税理士登録<br>1981年1月 中戸川公認会計士事務所所長(現任)<br>2013年11月 富士クラスタ株式会社社外監査役(現任)<br>2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)   | (注)3 | -             |
| 取締役<br>(監査等委員) | 川名 浩一  | 1958年4月23日生  | 1982年4月 日揮株式会社(現 日揮ホールディングス株式会社)入社<br>2007年8月 同社執行役員営業統括本部新事業推進本部長<br>2009年7月 同社常務取締役営業統括本部長<br>2010年7月 同社代表取締役副社長<br>2011年7月 同社代表取締役社長最高執行責任者(COO)<br>2012年6月 同社代表取締役社長<br>2017年6月 同社取締役副会長<br>2018年6月 同社副会長<br>2019年6月 東京エレクトロニクス株式会社社外取締役(現任)<br>2019年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役(現任)<br>2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2020年6月 株式会社レノバ社外取締役(現任)<br>2020年12月 株式会社i s p a c e社外取締役(現任)<br>2021年4月 ルプリスト株式会社代表取締役(現任) | (注)3 | -             |
| 取締役<br>(監査等委員) | 浅井 宏行  | 1958年2月5日生   | 1980年4月 住友金属鉱山株式会社入社<br>2008年10月 同社機能性材料事業部青梅事業所長<br>2012年6月 同社執行役員人事部長<br>2015年10月 同社執行役員人材開発部長<br>2017年6月 同社常務執行役員広報IR部長<br>2018年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長<br>2019年6月 同社取締役専務執行役員経営企画部長<br>2020年6月 同社顧問(現任)<br>2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)  | (注)3 | -             |
| 取締役<br>(監査等委員) | 山本 英生  | 1959年10月19日生 | 1983年4月 明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社<br>2001年4月 同社京都支社業務教育部長<br>2009年4月 明治安田生命保険相互会社営業教育部実践販売研究室長<br>2014年4月 同社営業教育部長<br>2016年4月 同社営業企画部上席FPコンサルタント<br>2018年8月 税理士登録<br>2019年4月 同社顧問(現任)<br>2019年4月 山本英生税理士事務所所長(現任)<br>2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)  | (注)3 | -             |
| 計              |        |              |   |      | 1,202         |

(注)1 取締役 宮下正彦氏、中戸川健一氏、川名浩一氏、浅井宏行氏及び山本英生氏は、社外取締役であります。

2 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、5名全員が監査等委員であります。

以下に示すとおり、当社の社外取締役である宮下正彦氏、中戸川健一氏、川名浩一氏、浅井宏行氏、山本英生氏本人と当社との間に、独立性を損なうような人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

同時に当社は、社外役員の独立性に関する事項に該当する、全ての社外役員を独立役員として届け出ることを方針として定めていることから、5名全員が一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

さらに、社外取締役の経歴各社と当社及びコムシスグループとの間に、独立性を損なうような人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するにあたり、会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件に加え、当社の経営に対して助言、監督できる以下のいずれかの経験・資質を持つ人材を重視しております。

他社の役員・経営幹部の経歴があり、会社経営に精通している者

法令・会計等の専門的知見を有している者

社外取締役の各氏は、海外事業を含む各業界での長年の経験、企業経営に関する豊富な経験、弁護士としての法令についての高度な能力、公認会計士としての財務に関する高度な能力、税理士としての税務に関する高度な能力等の幅広い見識、豊富な知識を有しており、多角的視点での適切なアドバイスを期待しております。また、客観的立場から監査・監督を遂行していただけるとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に貢献していただけるものと判断しております。

また、監査等委員である社外取締役は監査等委員会において、内部監査や会計監査の实地監査に立ち会った監査等委員から、それら監査の状況や結果等の報告を受けるとともに、必要に応じて内部統制監査部と直接意見交換を行い、会計監査人とも定期的なミーティングを開催し意見交換を行うなど、緊密な連携体制を整備しております。

## (3) 【監査の状況】

## 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制監査部の内部組織として内部監査室及び内部統制室を設置し、それぞれ要員19名、3名(2022年6月29日現在)の体制としております。

内部監査室は経営トップの方針に基づいた内部監査方針を策定し、当社及びコムシスグループ各社に対する内部監査を実施しており、業務遂行の適法性・妥当性等を確保し、経営上の各種リスクの最小化と企業品質向上への寄与に努めております。内部統制室は財務報告に係る内部統制の運用方針を策定し、当社及びコムシスグループ各社への内部統制の定着化の指導や有効性評価を実施しております。

当社の監査等委員会は、社外取締役5名を含む6名により構成されております。監査等委員会の活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により常勤の監査等委員として安永敦氏を選定しており、経営会議、コンプライアンス委員会等社内の重要会議及び委員会に定例メンバーとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備しております。なお、監査等委員である中戸川健一氏は公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門的知識を、山本英生氏は税理士として税務に関する高度な専門的知識を有しております。監査等委員会は、取締役会開催に先立ち定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計11回開催し、監査等委員全員が全ての回に出席しております。主な検討事項は、監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、取締役の指名・報酬に関する意見の決定等であります。

こうした監査等委員会の活動を補助し監査の円滑な遂行を支援するために、監査等委員会室を設置しております。監査等委員会の職務を補助すべき取締役は設けておりませんが、監査等委員会の職務を補助すべき使用人として、監査等委員会室長1名及び1名のスタッフを配置しております。

監査等委員会規則に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、当社及びコムシスグループの取締役及び使用人は監査等委員に報告することとしております。また、監査等委員が必要と判断したときは、当社及びコムシスグループの取締役及び使用人に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制を確保しております。

さらに、業務執行の課題等について、社長に直接意見具申する場として、別途、定例的なミーティングを開催しており、当事業年度は2回開催しております。

当社の監査等委員は、監査計画に従い、会計監査人等に同行し、会計監査や内部監査の実地監査に立ち会うなど、会計監査人や内部統制監査部と緊密な連携を図ることにより、業務執行が適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いております。また、コムシスグループ主要会社の監査役と定例的会議を開催し、情報の共有、意見交換を行うなどコムシスグループ間での連携を密にして監査の実効性を確保いたします。当事業年度は5回開催しております。

## 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人に仰星監査法人を選任し、経営情報を正しく提供するなど、公正不偏な会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

## イ 監査法人の名称

仰星監査法人

## ロ 継続監査期間

2012年3月期以降

## ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 川崎 浩 氏  
公認会計士 新島 敏也 氏  
公認会計士 宮島 章 氏

## ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名  
その他 12名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査の対応方針を含む監査の実施方針による適正かつ適切な監査活動が実施され、独立性の保持を含む品質管理体制に加え、当社グループの事業内容、業態等を踏まえた監査業務・専門性・適切なコミュニケーション等を総合的に勘案し適任と判断いたしました。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人の評価に際して、総合的監査能力、組織及び体制、監査遂行状況及び品質管理、独立性、業務執行側の評価、監査費用、監査実績を考慮すべき事項として基準を設けております。当連結会計年度における評価を当該基準に当てはめて行った結果、評価基準を満たしております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 72                | -                | 75                | -                |
| 連結子会社 | 47                | 9                | 47                | -                |
| 計     | 120               | 9                | 123               | -                |

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務デュー・ディリジェンスに係る業務についての対価を支払っております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案した上で決定しております。

ホ 監査等委員会による監査報酬の同意理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠の適正性等について検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容に基づいた役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2021年2月5日開催の取締役会において決議いたしました。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）について、以下のとおりであります。

## イ 報酬額等の決定の基本方針

報酬等の額の決定にあたっては、次の事項を基本方針といたします。

- ・ 持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系とする。
- ・ 企業理念を実践する優秀な人材を取締役（監査等委員である取締役を除く。）として登用できる報酬とする。

## ロ 報酬額等の体系および業績連動報酬の概要

| 報酬等の種別                  | 項目           | 内容  |                  |    |         |         |       |         |                  |                  |        |        |                 |                |
|-------------------------|--------------|---|------------------|----|---------|---------|-------|---------|------------------|------------------|--------|--------|-----------------|----------------|
| 固定報酬                    | 基本報酬         | 当社で役位別に定められた基本額と兼職する統括事業会社の職務に応じて算定される職務報酬からの体系となっており、当社役位別支給分と統括事業会社支給分を分け、固定額を現金報酬として支給することとしております。   |                  |    |         |         |       |         |                  |                  |        |        |                 |                |
| 業績連動報酬                  | 賞与           | <p>基本報酬に所定の業績評価を加味した指数を乗じて算出し、現金報酬として賞与を支給することとしております。</p> <p>業績評価指数は、当社として重要な指標であると認識している連結売上高、連結営業利益の対前期および対計画達成度により決定しておりますが、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）が兼職する統括事業会社における売上高、営業利益の対前期および対計画達成度という定量評価かつ定性評価を加味したものとしております。</p> <p>最近事業年度における指標の達成度は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>前期（達成度）</th> <th>計画（達成度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結売上高</td> <td>589,028</td> <td>563,252 (104.6%)</td> <td>580,000 (101.6%)</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>42,963</td> <td>41,572 (103.3%)</td> <td>43,000 (99.9%)</td> </tr> </tbody> </table> |                  | 実績 | 前期（達成度） | 計画（達成度） | 連結売上高 | 589,028 | 563,252 (104.6%) | 580,000 (101.6%) | 連結営業利益 | 42,963 | 41,572 (103.3%) | 43,000 (99.9%) |
|                         | 実績           | 前期（達成度）   | 計画（達成度）          |    |         |         |       |         |                  |                  |        |        |                 |                |
| 連結売上高                   | 589,028      | 563,252 (104.6%)  | 580,000 (101.6%) |    |         |         |       |         |                  |                  |        |        |                 |                |
| 連結営業利益                  | 42,963       | 41,572 (103.3%)   | 43,000 (99.9%)   |    |         |         |       |         |                  |                  |        |        |                 |                |
| 非金銭報酬<br>（長期インセンティブ型報酬） | 譲渡制限付株式報酬    | 事前交付型の譲渡制限付株式報酬制度を取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」）に導入し、各対象取締役の基本報酬に応じて権利付与株数を決定しております。対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とし、各対象取締役の当社及び統括事業会社における職務に応じて、当社が負担する報酬割合を決定しております。  |                  |    |         |         |       |         |                  |                  |        |        |                 |                |
|                         | 通常型ストックオプション | 権利行使価額を発行時の時価以上とする通常型ストックオプション制度を対象取締役に導入し、各対象取締役の基本報酬に応じて権利付与株数を決定しております。当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的とし、各対象取締役の当社及び統括事業会社における職務に応じて、当社が負担する報酬割合を決定しております。   |                  |    |         |         |       |         |                  |                  |        |        |                 |                |

## 八 役位に応じた個人別の報酬等の種類ごとの割合の目安

| 役 位               | 固定報酬<br>(基本報酬) | 業績連動報酬<br>(賞与) | 非金銭報酬<br>(長期インセンティブ報酬) |
|-------------------|----------------|----------------|------------------------|
| 代表取締役社長           | 50%            | 20%            | 30%                    |
| 取締役<br>(監査等委員を除く) | 60%            | 20%            | 20%                    |

### 二 報酬等の内容の決定方法

報酬等の内容の決定については、株主総会にて承認されている限度額の範囲内で取締役会において決議するものといたします。

なお、2021年6月29日に開催した第183回取締役会において、当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額（基本報酬）に関する決定権限を、2022年6月29日に開催した第193回取締役会において、当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬（賞与）の支給についての決定権限を、代表取締役社長 加賀谷卓に一任しております。

これらの権限を委任した理由は、当社の代表取締役としてグループ全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の担当業務についての評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

非金銭報酬（長期インセンティブ報酬）の割当数は取締役会において決議するものとしております。

### ホ 当事業年度における報酬等の額の決定過程における取締役会および指名・報酬諮問委員会の活動状況 当事業年度の報酬等の額の決定過程における指名・報酬諮問委員会の活動内容は以下のとおりです。

2021年4月23日 第12回指名・報酬諮問委員会

- ・取締役報酬の基本方針及び2021年度の役員報酬について

当事業年度の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は以下のとおりです。

2021年6月29日 第183回取締役会

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件

2021年8月6日 第184回取締役会

- ・譲渡制限付株式報酬の支給及び開示の件
- ・通常型ストックオプションとしての第23回新株予約権の発行及び開示の件

2022年6月29日 第193回取締役会

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の賞与支給の件

### ヘ 報酬等に関する株主総会決議内容

2017年6月29日開催の第14回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額について年額400百万円以内と決議しております。また、2020年6月26日開催の第17回定時株主総会において、対象取締役に対して、当該報酬限度の枠内で、譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬限度額を年度100百万円以内、年40,000株以内と決議しております。また、通常型ストックオプションにつきまして、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて、株主総会において決議しております。（2019年6月25日開催第16回定時株主総会、2020年6月26日開催第17回定時株主総会、2021年6月29日開催第18回定時株主総会）

### ト 当該事業年度に係る個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会もその答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員である取締役について、以下のとおりであります。

イ 報酬額等の決定の基本方針

報酬等の額の決定にあたっては、次の事項を基本方針といたします。

- ・ 監査業務や業務執行の監督等の職務遂行が可能な人材を登用できる報酬とする。
- ・ 経営の意思決定・経営判断に参加することに加えて、その妥当性も監視・監督が可能な人材を登用できる報酬とする。

ロ 報酬額等の体系

監査等委員である取締役の職務の適正性を確保する観点から固定的な報酬である「基本報酬」のみを原則といたします。

ハ 報酬等の額の決定方法

報酬等の額は、株主総会にて承認されている限度額の範囲内で、監査等委員会において協議の上、決議するものといたします。

ニ 当事業年度における報酬等の額の決定過程における監査等委員会の活動状況

当事業年度の役員報酬等の額の決定過程における監査等委員会の活動内容は以下のとおりです。

2021年6月29日 第44回監査等委員会

- ・ 監査等委員の報酬額の協議に関する件

ホ 報酬等に関する株主総会決議内容

2017年6月29日開催の第14回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額について年額80百万円以内と決議しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分                       | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |                |                         | 対象となる役員の員数(名) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|----------------|-------------------------|---------------|
|                            |                 | 固定報酬<br>(基本報酬)  | 業績連動報酬<br>(賞与) | 非金銭報酬<br>(長期インセンティブ型報酬) |               |
| 取締役<br>(監査等委員及び社外取締役を除く。)  | 172             | 87              | 31             | 53                      | 12            |
| 監査等委員である取締役<br>(社外取締役を除く。) | 15              | 15              | -              | -                       | 2             |
| 社外役員                       | 40              | 40              | -              | -                       | 7             |

(注) 固定報酬(基本報酬)及び業績連動報酬(賞与)に含まれる非金銭報酬等はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を言うと考えております。

## 提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社及び当社グループは中長期的な視点に立ち、当社の企業価値を高めるために、お客様・取引先との信頼関係強化・維持を図るとともに、取引の拡大、協業によるビジネスメリットが得られると判断した株式を保有致します。

政策保有目的で保有する株式については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に取引関係強化等の観点から保有の意義及び保有に伴う収益やリスクが資本コストに見合っているか等について検証します。検証の結果、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄については、市場環境を勘案しながら、一定期間内に縮減を図ります。

なお、当連結会計年度におきましては2022年3月24日開催の第190回取締役会において2021年12月末時点で保有する株式について上記検証を行い、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄について縮減・売却を進める方針を決議しております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

## ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 日本コムシス株式会社における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資会社の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日本コムシス株式会社については以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

日本コムシス株式会社は当社グループ会社として中長期的な視点に立ち、当社の企業価値を高めるために、お客様・取引先との信頼関係強化・維持を図るとともに、取引の拡大、協業によるビジネスメリットが得られると判断した株式を保有致します。

政策保有目的で保有する株式については、個別銘柄毎に取引関係強化等の観点から保有の意義及び保有に伴う収益やリスクが資本コストに見合っているか等について検証し、完全親会社である当社へと報告しております。なお、当社取締役会における検証の結果、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄については、市場環境を勘案しながら、一定期間内に縮減を図ることとしております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式      | 25          | 469                   |
| 非上場株式以外の株式 | 12          | 8,303                 |

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|----------------------------|-----------|
| 非上場株式      | -           | -                          | -         |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                          | -         |

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式      | 1           | 1                          |
| 非上場株式以外の株式 | 1           | 290                        |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

| 銘柄                    | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の<br>保有の有無 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------|
|                       | 株式数(株)            | 株式数(株)            |                               |                 |
|                       | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |                               |                 |
| 住友不動産(株)              | 873,000           | 873,000           | 社会システム関連事業等における取引<br>関係の維持、強化 | 有               |
|                       | 2,958             | 3,409             |                               |                 |
| (株)インターネットイ<br>ニシアティブ | 534,800           | 534,800           | ITソリューション事業における取引<br>関係の維持、強化 | 無               |
|                       | 2,195             | 1,389             |                               |                 |
| 戸田建設(株)               | 1,892,000         | 1,892,000         | 社会システム関連事業における取引<br>関係の維持、強化  | 有               |
|                       | 1,401             | 1,534             |                               |                 |
| 京浜急行電鉄(株)             | 326,000           | 326,000           | 社会システム関連事業における取引<br>関係の維持、強化  | 有               |
|                       | 408               | 544               |                               |                 |
| 日比谷総合設備(株)            | 200,000           | 200,000           | 社会システム関連事業における取引<br>関係の維持、強化  | 有               |
|                       | 366               | 388               |                               |                 |
| 日本電信電話(株)             | 65,120            | 65,120            | NTT設備事業等における取引関係の維<br>持、強化    | 無               |
|                       | 230               | 185               |                               |                 |
| JESCOホール<br>ディングス(株)  | 400,000           | 400,000           | NTT設備事業における取引関係の維<br>持、強化     | 無               |
|                       | 188               | 250               |                               |                 |
| 大豊建設(株)               | 40,833            | 40,833            | 社会システム関連事業における取引<br>関係の維持、強化  | 有               |
|                       | 184               | 158               |                               |                 |

| 銘柄                   | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の<br>保有の有無 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------|
|                      | 株式数(株)            | 株式数(株)            |                               |                 |
|                      | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |                               |                 |
| エクシオグループ(株)          | 75,717            | 75,717            | NTT設備事業等における効率的な施工<br>のための連携等 | 無               |
|                      | 171               | 221               |                               |                 |
| (株)安藤・間              | 160,500           | 160,500           | 社会システム関連事業における取引<br>関係の維持、強化  | 有               |
|                      | 145               | 136               |                               |                 |
| (株)ナカヨ               | 36,200            | 36,200            | ITソリューション事業における取引<br>関係の維持、強化 | 有               |
|                      | 41                | 55                |                               |                 |
| (株)ミライト・ホール<br>ディングス | 5,000             | 153,574           | NTT設備事業等における効率的な施工<br>のための連携等 | 有               |
|                      | 9                 | 280               |                               |                 |

(注) 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載を控えさせていただきます。なお、保有の合理性は、当社の資本コストから算出した株式の年間保有コストに対し、株式を保有することにより生じる取引で見込める年間利益、株式の年間配当及び年換算をした株式のキャピタルゲインの合算額が上回っているか、判定を行い検証しております。

## みなし保有株式

| 銘柄                   | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の<br>保有の有無 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------|
|                      | 株式数(株)            | 株式数(株)            |                               |                 |
|                      | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |                               |                 |
| 日本電信電話(株)            | 412,000           | 412,000           | 退職給付信託として保有                   | 無               |
|                      | 1,460             | 1,170             |                               |                 |
| 日比谷総合設備(株)           | 430,000           | 430,000           | 退職給付信託として保有                   | 有               |
|                      | 788               | 835               |                               |                 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,010,580         | 1,010,580         | 退職給付信託として保有                   | 有               |
|                      | 768               | 597               |                               |                 |
| KDDI(株)              | 136,800           | 136,800           | 退職給付信託として保有                   | 無               |
|                      | 547               | 464               |                               |                 |
| (株)NTTデータ            | 150,000           | 150,000           | 退職給付信託として保有                   | 無               |
|                      | 362               | 256               |                               |                 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 8,800             | 8,800             | 退職給付信託として保有                   | 有               |
|                      | 13                | 14                |                               |                 |
| NECネットエスアイ(株)        | 7,200             | 7,200             | 退職給付信託として保有                   | 無               |
|                      | 12                | 14                |                               |                 |

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
2 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載を控えさせていただきます。なお、退職給付信託として保有する株式の経済合理性の検証は、配当の状況等を踏まえて実施しております。

- 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## N D S 株式会社における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資会社の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社N D S 株式会社については以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

N D S 株式会社は当社グループ会社として中長期的な視点に立ち、当社の企業価値を高めるために、お客様・取引先との信頼関係強化・維持を図るとともに、取引の拡大、協業によるビジネスメリットが得られると判断した株式を保有致します。

政策保有目的で保有する株式については、個別銘柄毎に取引関係強化等の観点から保有の意義及び保有に伴う収益やリスクが資本コストに見合っているか等について検証し、完全親会社である当社へと報告しております。なお、当社取締役会における検証の結果、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄については、市場環境を勘案しながら、一定期間内に縮減を図ることとしております。

## b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式      | 21          | 233                   |
| 非上場株式以外の株式 | 20          | 6,510                 |

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|----------------------------|-----------|
| 非上場株式      | -           | -                          | -         |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                          | -         |

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式      | 1           | -                          |
| 非上場株式以外の株式 | 3           | 387                        |

(注) 非上場株式の減少については、当該株式発行会社の会社清算によるものです。

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

| 銘柄                   | 当事業年度             | 前事業年度             | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の<br>保有の有無 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------|
|                      | 株式数(株)            | 株式数(株)            |                               |                 |
|                      | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |                               |                 |
| (株)アイチコーポレーション       | 2,072,259         | 2,072,259         | NTT設備事業等における取引関係の維持、強化        | 有               |
|                      | 1,827             | 1,844             |                               |                 |
| 日比谷総合設備(株)           | 435,850           | 435,850           | 社会システム関連事業における取引関係の維持、強化      | 有               |
|                      | 799               | 846               |                               |                 |
| 日本電信電話(株)            | 225,216           | 225,216           | NTT設備事業等における取引関係の維持、強化        | 無               |
|                      | 798               | 640               |                               |                 |
| (株)マキタ               | 127,050           | 127,050           | ITソリューション事業における取引関係の維持、強化     | 有               |
|                      | 499               | 602               |                               |                 |
| 名工建設(株)              | 391,759           | 391,759           | 社会システム関連事業における取引関係の維持、強化      | 有               |
|                      | 475               | 423               |                               |                 |
| エクシオグループ(株)          | 174,244           | 174,244           | NTT設備事業等における効率的な施工のための連携等     | 無               |
|                      | 393               | 509               |                               |                 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 448,300           | 448,300           | 社会システム関連事業等における取引関係の維持、強化     | 有               |
|                      | 340               | 265               |                               |                 |
| 矢作建設工業(株)            | 403,565           | 403,565           | 社会システム関連事業における取引関係の維持、強化      | 有               |
|                      | 323               | 338               |                               |                 |
| (株)NTTデータ            | 95,000            | 95,000            | ITソリューション事業における取引関係の維持、強化     | 無               |
|                      | 229               | 162               |                               |                 |
| 岡谷鋼機(株)              | 20,000            | 20,000            | ITソリューション事業における取引関係の維持、強化     | 有               |
|                      | 194               | 182               |                               |                 |

(注) 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載を控えさせていただきます。なお、保有の合理性は、当社の資本コストから算出した株式の年間保有コストに対し、株式を保有することにより生じる取引で見込める年間利益、株式の年間配当及び年換算をした株式のキャピタルゲインの合算額が上回っているか、判定を行い検証しております。

- 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び同機構が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>        |                         |                         |
| 流動資産               |                         |                         |
| 現金預金               | 33,259                  | 35,107                  |
| 受取手形・完成工事未収入金等     | 4 194,671               | 1, 4 222,954            |
| リース投資資産            | 5,223                   | 5,073                   |
| 未成工事支出金等           | 6 28,178                | 6 46,027                |
| 販売用不動産             | 2,905                   | 2,050                   |
| 商品                 | 980                     | 999                     |
| 材料貯蔵品              | 2,376                   | 2,494                   |
| その他                | 11,406                  | 7,618                   |
| 貸倒引当金              | 139                     | 109                     |
| 流動資産合計             | 278,860                 | 322,216                 |
| 固定資産               |                         |                         |
| 有形固定資産             |                         |                         |
| 建物・構築物             | 92,740                  | 99,423                  |
| 減価償却累計額            | 49,060                  | 54,084                  |
| 建物・構築物(純額)         | 3 43,679                | 3 45,338                |
| 機械、運搬具及び工具器具備品     | 60,591                  | 65,997                  |
| 減価償却累計額            | 33,421                  | 39,438                  |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 27,169                  | 3 26,559                |
| 土地                 | 3, 5 67,483             | 3, 5 70,714             |
| リース資産              | 3,417                   | 3,385                   |
| 減価償却累計額            | 1,630                   | 1,815                   |
| リース資産(純額)          | 1,787                   | 1,570                   |
| 建設仮勘定              | 574                     | 1,199                   |
| 有形固定資産合計           | 140,694                 | 145,382                 |
| 無形固定資産             |                         |                         |
| のれん                | 3,062                   | 2,261                   |
| その他                | 4,414                   | 5,587                   |
| 無形固定資産合計           | 7,477                   | 7,848                   |
| 投資その他の資産           |                         |                         |
| 投資有価証券             | 2, 3 25,098             | 2 22,890                |
| 長期貸付金              | 3,586                   | 3,150                   |
| 繰延税金資産             | 3,127                   | 3,698                   |
| 退職給付に係る資産          | 15,464                  | 14,687                  |
| その他                | 2 5,535                 | 2 4,599                 |
| 貸倒引当金              | 425                     | 411                     |
| 投資その他の資産合計         | 52,387                  | 48,615                  |
| 固定資産合計             | 200,559                 | 201,846                 |
| 資産合計               | 479,419                 | 524,062                 |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>          |                         |                         |
| <b>流動負債</b>          |                         |                         |
| 支払手形・工事未払金等          | 3 87,812                | 87,514                  |
| 短期借入金                | 3 5,141                 | 3 31,845                |
| 未払法人税等               | 9,251                   | 4,967                   |
| 未成工事受入金              | 5,346                   | 11,585                  |
| 完成工事補償引当金            | 252                     | 142                     |
| 工事損失引当金              | 6 665                   | 6 2,152                 |
| 損害補償損失引当金            | 309                     | 463                     |
| その他                  | 19,451                  | 20,093                  |
| <b>流動負債合計</b>        | <b>128,229</b>          | <b>158,764</b>          |
| <b>固定負債</b>          |                         |                         |
| 長期借入金                | 3 464                   | 3 486                   |
| 繰延税金負債               | 823                     | 689                     |
| 再評価に係る繰延税金負債         | 5 1,303                 | 5 1,213                 |
| 退職給付に係る負債            | 13,535                  | 14,200                  |
| 役員退職慰労引当金            | 612                     | 628                     |
| 環境対策引当金              | -                       | 400                     |
| その他                  | 3,643                   | 4,191                   |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>20,382</b>           | <b>21,809</b>           |
| <b>負債合計</b>          | <b>148,611</b>          | <b>180,573</b>          |
| <b>純資産の部</b>         |                         |                         |
| <b>株主資本</b>          |                         |                         |
| 資本金                  | 10,000                  | 10,000                  |
| 資本剰余金                | 92,552                  | 92,700                  |
| 利益剰余金                | 260,846                 | 279,157                 |
| 自己株式                 | 33,284                  | 40,851                  |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>330,114</b>          | <b>341,006</b>          |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金         | 3,322                   | 3,117                   |
| 繰延ヘッジ損益              | 0                       | 0                       |
| 土地再評価差額金             | 5 8,046                 | 5 8,250                 |
| 退職給付に係る調整累計額         | 2,163                   | 2,157                   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>2,559</b>            | <b>2,975</b>            |
| 新株予約権                | 764                     | 795                     |
| 非支配株主持分              | 2,489                   | 4,662                   |
| <b>純資産合計</b>         | <b>330,807</b>          | <b>343,489</b>          |
| <b>負債純資産合計</b>       | <b>479,419</b>          | <b>524,062</b>          |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|   | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高                                     | 563,252                                  | 1,589,028                                |
| 売上原価                                    | 3,748,262                                | 3,751,061                                |
| 売上総利益                                   | 75,989                                   | 78,427                                   |
| 販売費及び一般管理費                              | 2,334,417                                | 2,335,463                                |
| 営業利益                                    | 41,572                                   | 42,963                                   |
| 営業外収益                                   |  |  |
| 受取利息                                    | 23                                       | 23                                       |
| 受取配当金                                   | 1,138                                    | 848                                      |
| 固定資産賃貸料                                 | 283                                      | 285                                      |
| その他                                     | 597                                      | 494                                      |
| 営業外収益合計                                 | 2,043                                    | 1,651                                    |
| 営業外費用                                   |  |  |
| 支払利息                                    | 33                                       | 31                                       |
| 賃貸費用                                    | 148                                      | 157                                      |
| 新型コロナウイルス感染症関連費用                        | 285                                      | 158                                      |
| その他                                     | 205                                      | 232                                      |
| 営業外費用合計                                 | 673                                      | 579                                      |
| 経常利益                                    | 42,941                                   | 44,036                                   |
| 特別利益                                    |  |  |
| 投資有価証券売却益                               | 2,320                                    | 223                                      |
| 固定資産売却益                                 | 473                                      | 473                                      |
| 抱合せ株式消滅差益                               | -  | 182                                      |
| 負ののれん発生益                                | -  | 170                                      |
| 事業譲渡益                                   | 283                                      | 210                                      |
| その他                                     | 249                                      | 86                                       |
| 特別利益合計                                  | 2,926                                    | 1,346                                    |
| 特別損失                                    |  |  |
| 固定資産除却損                                 | 571                                      | 592                                      |
| 減損損失                                    | 6,152                                    | 6,118                                    |
| 事業構造改革費用                                | -  | 260                                      |
| 損害賠償金                                   | -  | 487                                      |
| 損害補償損失引当金繰入額                            | 309                                      | 463                                      |
| その他                                     | 695                                      | 475                                      |
| 特別損失合計                                  | 2,603                                    | 1,897                                    |
| 税金等調整前当期純利益                             | 43,264                                   | 43,484                                   |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 16,176                                   | 14,534                                   |
| 法人税等調整額                                 | 2,264                                    | 476                                      |
| 法人税等合計                                  | 13,911                                   | 14,058                                   |
| 当期純利益                                   | 29,352                                   | 29,426                                   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に<br>帰属する当期純損失( ) | 16                                       | 218                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                         | 29,369                                   | 29,208                                   |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 29,352                                   | 29,426                                   |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 2,069                                    | 204                                      |
| 繰延ヘッジ損益      | 13                                       | 0  |
| 退職給付に係る調整額   | 3,945                                    | 6  |
| その他の包括利益合計   | 6,027                                    | 210                                      |
| 包括利益         | 35,380                                   | 29,215                                   |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 35,385                                   | 28,996                                   |
| 非支配株主に係る包括利益 | 4  | 219                                      |

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 株主資本   |        |         |        |         |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 10,000 | 92,203 | 241,033 | 27,125 | 316,111 |
| 当期変動額               |        |        |         |        |         |
| 剰余金の配当              |        |        | 10,114  |        | 10,114  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |        | 29,369  |        | 29,369  |
| 自己株式の取得             |        |        |         | 7,004  | 7,004   |
| 自己株式の処分             |        | 178    |         | 511    | 689     |
| 子会社の自己株式の取得による持分の変動 |        |        |         |        | -       |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |        | 8      |         |        | 8       |
| 連結範囲の変動             |        | 4      | 539     |        | 544     |
| 株式交換による増加           |        | 156    |         | 334    | 490     |
| 土地再評価差額金の取崩         |        |        | 18      |        | 18      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |         |        | -       |
| 当期変動額合計             | -      | 348    | 19,813  | 6,158  | 14,002  |
| 当期末残高               | 10,000 | 92,552 | 260,846 | 33,284 | 330,114 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高               | 1,264        | 12      | 8,028    | 1,780        | 8,557         | 652   | 2,487   | 310,694 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |               |       |         |         |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              |               |       |         | 10,114  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |         |          |              |               |       |         | 29,369  |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              |               |       |         | 7,004   |
| 自己株式の処分             |              |         |          |              |               |       |         | 689     |
| 子会社の自己株式の取得による持分の変動 |              |         |          |              |               |       |         | -       |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |              |         |          |              |               |       |         | 8       |
| 連結範囲の変動             |              |         |          |              |               |       |         | 544     |
| 株式交換による増加           |              |         |          |              |               |       |         | 490     |
| 土地再評価差額金の取崩         |              |         |          |              |               |       |         | 18      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,058        | 13      | 18       | 3,944        | 5,997         | 111   | 1       | 6,110   |
| 当期変動額合計             | 2,058        | 13      | 18       | 3,944        | 5,997         | 111   | 1       | 20,113  |
| 当期末残高               | 3,322        | 0       | 8,046    | 2,163        | 2,559         | 764   | 2,489   | 330,807 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 株主資本   |        |         |        |         |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 10,000 | 92,552 | 260,846 | 33,284 | 330,114 |
| 当期変動額               |        |        |         |        |         |
| 剰余金の配当              |        |        | 11,213  |        | 11,213  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |        | 29,208  |        | 29,208  |
| 自己株式の取得             |        |        |         | 8,004  | 8,004   |
| 自己株式の処分             |        | 84     |         | 437    | 522     |
| 子会社の自己株式の取得による持分の変動 |        | 62     |         |        | 62      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |        | 1      |         |        | 1       |
| 連結範囲の変動             |        |        | 113     |        | 113     |
| 株式交換による増加           |        |        |         |        | -       |
| 土地再評価差額金の取崩         |        |        | 203     |        | 203     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |         |        | -       |
| 当期変動額合計             | -      | 148    | 18,311  | 7,566  | 10,892  |
| 当期末残高               | 10,000 | 92,700 | 279,157 | 40,851 | 341,006 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高               | 3,322        | 0       | 8,046    | 2,163        | 2,559         | 764   | 2,489   | 330,807 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |               |       |         |         |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              |               |       |         | 11,213  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |         |          |              |               |       |         | 29,208  |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              |               |       |         | 8,004   |
| 自己株式の処分             |              |         |          |              |               |       |         | 522     |
| 子会社の自己株式の取得による持分の変動 |              |         |          |              |               |       |         | 62      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |              |         |          |              |               |       |         | 1       |
| 連結範囲の変動             |              |         |          |              |               |       |         | 113     |
| 株式交換による増加           |              |         |          |              |               |       |         | -       |
| 土地再評価差額金の取崩         |              |         |          |              |               |       |         | 203     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 205          | 0       | 203      | 6            | 415           | 31    | 2,172   | 1,788   |
| 当期変動額合計             | 205          | 0       | 203      | 6            | 415           | 31    | 2,172   | 12,681  |
| 当期末残高               | 3,117        | 0       | 8,250    | 2,157        | 2,975         | 795   | 4,662   | 343,489 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 43,264                                   | 43,484                                   |
| 減価償却費                   | 9,279                                    | 9,974                                    |
| 減損損失                    | 1,526                                    | 118                                      |
| のれん償却額                  | 1,132                                    | 997                                      |
| 負ののれん発生益                | -  | 170                                      |
| 事業譲渡損益(は益)              | 283                                      | 210                                      |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 70                                       | 65                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 310                                      | 125                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 1,162                                    | 871                                      |
| 支払利息                    | 33                                       | 31                                       |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 16,670                                   | 25,331                                   |
| 未成工事支出金等の増減額(は増加)       | 2,338                                    | 1,349                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 5,803                                    | 4,879                                    |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 2,278                                    | 218                                      |
| 投資有価証券評価損               | -  | 3  |
| その他の資産の増減額(は増加)         | 4,091                                    | 5,962                                    |
| その他の負債の増減額(は減少)         | 1,309                                    | 4,662                                    |
| その他                     | 745                                      | 490                                      |
| 小計                      | 36,651                                   | 23,428                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,161                                    | 871                                      |
| 利息の支払額                  | 33                                       | 31                                       |
| 法人税等の支払額                | 12,311                                   | 19,024                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 25,469                                   | 5,244                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の純増減額(は増加)          | 178                                      | 247                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | 115                                      | 13                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 5,870                                    | 1,060                                    |
| 子会社株式の取得による支出           | 410                                      | 3,374                                    |
| 事業譲渡による収入               | 262                                      | 243                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | 10,533                                   | 8,279                                    |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,618                                    | 2,541                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          | 562                                      | 1,163                                    |
| 貸付けによる支出                | 3,051                                    | 2  |
| 貸付金の回収による収入             | 217                                      | 196                                      |
| 保険積立金の積立による支出           | 189                                      | 279                                      |
| 保険積立金の解約による収入           | 99                                       | 596                                      |
| その他                     | 134                                      | 128                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 8,861                                    | 11,109                                   |

(単位：百万円)

|                               | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）               | 1,033                                    | 26,504                                   |
| 長期借入金の返済による支出                 | 1,938                                    | 706                                      |
| 自己株式の取得による支出                  | 7,018                                    | 8,021                                    |
| 自己株式の売却による収入                  | 508                                      | 305                                      |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出    | 4  | 29                                       |
| 子会社の自己株式の取得による支出              | -  | 1  |
| 配当金の支払額                       | 10,114                                   | 11,213                                   |
| 非支配株主への配当金の支払額                | 13                                       | 13                                       |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出          | 593                                      | 651                                      |
| その他                           | 50                                       | -  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              | 20,258                                   | 6,171                                    |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>       |  |  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）            | 21                                       | 5  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 35,503                                   | 32,936                                   |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,061                                    | 576                                      |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額            | -  | 208                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高                | 1 32,936                                 | 1 34,033                                 |

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

前連結会計年度において非連結子会社であった舞鶴設備工業株式会社、朝日設備工業株式会社の2社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2021年10月1日に連結子会社であったコムシス九州エンジニアリング株式会社は、連結子会社であるコムシスマバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これにより、コムシス九州エンジニアリング株式会社を連結の範囲から除外しております。

2021年11月26日に藤木鉄工株式会社を株式取得により連結の範囲に含めております。

2022年1月31日に連結子会社であった株式会社アイレックスは、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社名は、次のとおりであります。

コムエンタスト株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社の数

該当なし

## (2) 持分法非適用の非連結子会社(コムエンタスト株式会社外)及び関連会社(資材リンコム株式会社外)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、藤木鉄工株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## 1 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

  未成工事支出金

    個別法による原価法

    商品

    主として移動平均法による原価法

  材料貯蔵品

    主として移動平均法による原価法

  仕掛不動産

    個別法による原価法

    販売用不動産

    個別法による原価法

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

  主として定率法を採用しております。

  ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

  建物        10～50年

  構築物      10～50年

(2) 無形固定資産

  定額法を採用しております。

  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

  完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

  受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

  一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 損害補償損失引当金

  将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

  環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る会計処理の方法

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

##### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### (3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 5 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約については、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益には、主に電気通信設備の構築の請負等が含まれており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

また、履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する原価回収基準を採用しております。

役務、サービス等の提供に係る収益認識

契約上の条件が一時点をもって完了する役務・サービス等の提供に係る契約については契約上の条件が満たされた時点をもって収益を認識し、契約上の条件が一定期間にわたり役務やサービス等を提供し続ける契約については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

#### 6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

#### 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

### (2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

## (重要な会計上の見積り)

## (一定期間にわたり収益を認識する売上高)

当社および当社の連結子会社は、顧客との契約について履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しており、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を合理的に見積りを行っております。

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 一定期間にわたり収益を認識する売上高 | 52,069  | 68,754  |

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

収益認識の基礎となる工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っておりますが、実行予算の策定にあたっては、必要となる施工内容に応じた外注費及び材料等の調達価格の見積りに不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、工事原価総額の見積りと実際の累積発生原価に重要な乖離がある場合、または工事原価総額の見積りに重要な変更が生じた場合に、翌連結会計年度における進捗部分に係る売上高が適切に反映されない可能性があります。

## (工事損失引当金の計上)

受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|---------|---------|
| 工事損失引当金 | 665     | 2,152   |

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事損失引当金の計上にあたっては、未引渡工事の工事契約金額および原価支出見込額、代金回収可能見込額等を見積りにより損失見込額の算出を行っておりますが、それら見積り要素については不確実性を伴っております。

翌連結会計年度において、見積り額と実際の発生額に重要な乖離がある場合や見積り額に重要な変更が生じた場合に、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社では、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る契約等については原則として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価の適切なレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「事業譲渡益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた532百万円は、「事業譲渡益」283百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業譲渡益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた462百万円は、「事業譲渡益」283百万円、「その他」745百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業譲渡による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた128百万円は、「事業譲渡による収入」262百万円、「その他」134百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。受取手形・完成工事未収入金等に含まれる契約資産の金額は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

|          | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|----------|-------------------------|
| 受取手形     | 3,530百万円                |
| 売掛金      | 17,919 "                |
| 完成工事未収入金 | 133,933 "               |

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)       | 2,346百万円                | 1,466百万円                |
| 投資その他の資産その他(出資金) | 51 "                    | 100 "                   |

### 3 担保提供資産

|        | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) |          | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |             |
|--------|-------------------------|----------|-------------------------|-------------|
| 建物     | 93百万円                   | ( - 百万円) | 1,012百万円                | ( 919百万円)   |
| 土地     | 681 "                   | ( - " )  | 3,382 "                 | ( 1,207 " ) |
| 機械装置   | - "                     | ( - " )  | 320 "                   | ( 320 " )   |
| 投資有価証券 | 17 "                    | ( - " )  | - "                     | ( - " )     |
| 計      | 792百万円                  | ( - 百万円) | 4,716百万円                | ( 2,446百万円) |

(注) 上記の他、営業保証金の代用として投資有価証券10百万円を供託しております。

### 担保対応債務

|               | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) |          | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |           |
|---------------|-------------------------|----------|-------------------------|-----------|
| 工事未払金         | 11百万円                   | ( - 百万円) | - 百万円                   | ( - 百万円)  |
| 短期借入金         | 425 "                   | ( - " )  | 425 "                   | ( - " )   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - "                     | ( - " )  | 243 "                   | ( 152 " ) |
| 長期借入金         | 515 "                   | ( - " )  | 294 "                   | ( 109 " ) |
| 計             | 951百万円                  | ( - 百万円) | 963百万円                  | ( 262百万円) |

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

### 4 受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 19百万円                   | 32百万円                   |

### 5 土地の再評価

連結子会社である日本コムシス株式会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日法律第34号・最終改正2005年7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日政令第119号・最終改正2006年1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。

#### ・再評価を行った年月日

2002年3月31日

|                                      | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価<br>と再評価後の帳簿価額との差額 | 6,877百万円                | 4,641百万円                |

### 6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

#### 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

|         | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 23百万円                   | 1,134百万円                |

### (連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------|--|--|
| 従業員給与 | 15,376百万円                                | 16,327百万円                                |

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 182百万円                                   | 149百万円                                   |

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物・構築物         | 11百万円                                    | 0百万円                                     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 58 "                                     | 20 "                                     |
| 土地             | 3 "                                      | 453 "                                    |
| 計              | 73百万円                                    | 473百万円                                   |

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物・構築物         | 51百万円                                    | 58百万円                                    |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 15 "                                     | 22 "                                     |
| その他            | 5 "                                      | 11 "                                     |
| 計              | 71百万円                                    | 92百万円                                    |

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

| 場所       | 用途    | 種類     | 減損損失<br>(百万円) |
|----------|-------|--------|---------------|
| 主として東北地方 | 事業用資産 | 機械装置等  | 1,487         |
| 三重県度会郡   | 保養所   | 土地・建物等 | 23            |
| 熊本県天草市   | 遊休資産  | 土地     | 7             |
| 東京都品川区   | 事業用資産 | 建物・備品等 | 8             |

当社グループは、事業用資産については事務所等の管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

主として東北地方の事業用資産については、処分の意思決定がされた機械装置等について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

三重県度会郡の保養所については、土地・建物等の売買契約を締結したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

熊本県天草市の遊休資産については、遊休となった土地について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

東京都品川区の事業用資産については、閉鎖の意思決定を行った事業所の建物・備品等について、回収可能価額を零として帳簿価額を減額し、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| 場所               | 用途    | 種類     | 減損損失<br>(百万円) |
|------------------|-------|--------|---------------|
| 青森県上北郡<br>愛知県田原市 | 事業用資産 | 機械装置等  | 80            |
| 三重県伊勢市           | 遊休資産  | 土地・建物等 | 37            |

当社グループは、事業用資産については事務所等の管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

青森県上北郡および愛知県田原市の事業用資産については、処分の意思決定がされた機械装置等について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

三重県伊勢市の遊休資産については、売却の意思決定がされた土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（は工事損失引当金戻入額）は、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 工事損失引当金繰入額 | 62百万円                                    | 1,686百万円                                 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 5,229                                    | 68                                       |
| 組替調整額        | 2,291                                    | 224                                      |
| 税効果調整前       | 2,937                                    | 293                                      |
| 税効果額         | 868                                      | 89                                       |
| その他有価証券評価差額金 | 2,069                                    | 204                                      |
| 繰延ヘッジ損益      |  |  |
| 当期発生額        | 18                                       | 0  |
| 税効果調整前       | 18                                       | 0  |
| 税効果額         | 5  | 0  |
| 繰延ヘッジ損益      | 13                                       | 0  |
| 退職給付に係る調整額   |  |  |
| 当期発生額        | 5,315                                    | 296                                      |
| 組替調整額        | 379                                      | 288                                      |
| 税効果調整前       | 5,695                                    | 7  |
| 税効果額         | 1,749                                    | 1  |
| 退職給付に係る調整額   | 3,945                                    | 6  |
| その他の包括利益合計   | 6,027                                    | 210                                      |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 141,000,000 | -  | -  | 141,000,000 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加        | 減少      | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|-----------|---------|------------|
| 普通株式(株) | 14,164,947 | 2,222,584 | 425,676 | 15,961,855 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 | 2,221,200株 |
| 単元未満株式の買取による増加         | 1,384株     |

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 単元未満株式の買増請求による減少     | 102株     |
| ストック・オプション行使による減少    | 230,300株 |
| 譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 | 27,274株  |
| 株式交換による減少            | 168,000株 |

## 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                  | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) |    |    |          | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|-----------------|
|      |                     |            | 当連結会計年度期首     | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                 |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | -          | -             | -  | -  | -        | 764             |
| 合計   |                     |            | -             | -  | -  | -        | 764             |

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2020年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 5,073       | 40.00       | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |
| 2020年11月6日<br>取締役会   | 普通株式  | 5,041       | 40.00       | 2020年9月30日 | 2020年12月3日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2021年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 5,626       | 45.00       | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式（株） | 141,000,000 | -  | -  | 141,000,000 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加        | 減少      | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|-----------|---------|------------|
| 普通株式（株） | 15,961,855 | 2,820,366 | 206,636 | 18,575,585 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 | 2,818,600株 |
| 単元未満株式の買取による増加         | 1,766株     |

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 単元未満株式の買増請求による減少     | 241株     |
| ストック・オプション行使による減少    | 180,000株 |
| 譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 | 26,395株  |

## 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                  | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（千株） |    |    |          | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|-----------------|
|      |                     |            | 当連結会計年度期首     | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                 |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | -          | -             | -  | -  | -        | 795             |
| 合計   |                     |            | -             | -  | -  | -        | 795             |

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2021年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 5,626       | 45.00       | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |
| 2021年11月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 5,586       | 45.00       | 2021年9月30日 | 2021年12月3日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2022年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 6,121       | 50.00       | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金預金勘定           | 33,259百万円                                | 35,107百万円                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 323 "                                    | 1,074 "                                  |
| 現金及び現金同等物        | 32,936百万円                                | 34,033百万円                                |

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により藤木鉄工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式の取得価額につきましては、株式取得の相手先との守秘義務により非開示としております。

|      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 20,560 百万円 |
| 固定資産 | 6,134 百万円  |
| 資産合計 | 26,694 百万円 |
| 流動負債 | 18,153 百万円 |
| 固定負債 | 2,340 百万円  |
| 負債合計 | 20,494 百万円 |

## (リース取引関係)

## 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気通信設備工事事業における車両であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2 ファイナンス・リース取引(貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| リース料債権部分 | 5,215                   | 5,088                   |
| 見積残存価額部分 | 417                     | 386                     |
| 受取利息相当額  | 410                     | 401                     |
| リース投資資産  | 5,223                   | 5,073                   |

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

|                        | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) |             |             |             |             |     |
|------------------------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
|                        | 1年以内                    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産に係る<br>リース料債権部分 | 1,760                   | 1,377       | 959         | 572         | 271         | 273 |

(単位：百万円)

|                        | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |             |             |             |             |     |
|------------------------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
|                        | 1年以内                    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産に係る<br>リース料債権部分 | 1,760                   | 1,338       | 909         | 569         | 236         | 274 |

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループファイナンス及び銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

|           | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|-----------|----------------|--------|----|
| 投資有価証券    |                |        |    |
| 満期保有目的の債券 | 90             | 90     | 0  |
| その他有価証券   | 21,348         | 21,348 | -  |
| 資産計       | 21,438         | 21,438 | 0  |

1 (1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 以下の金融商品は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) |
|-------|-------------------------|
| 非上場株式 | 3,660                   |

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

|         | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|---------|----------------|--------|----|
| 投資有価証券  |                |        |    |
| その他有価証券 | 20,144         | 20,144 | -  |
| 資産計     | 20,144         | 20,144 | -  |

- (1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。  
(2) 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
- 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区分    | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-------|-------------------------|
| 非上場株式 | 2,746                   |

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

|                   | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金預金              | 33,259  | -           | -            | -    |
| 受取手形・完成工事未収入金等    | 194,671 | -           | -            | -    |
| 投資有価証券            |         |             |              |      |
| 満期保有目的の債券         |         |             |              |      |
| 社債                | -       | -           | 90           | -    |
| その他有価証券のうち満期があるもの |         |             |              |      |
| 国債・地方債            | -       | 10          | -            | -    |
| 社債                | 100     | 100         | -            | -    |
| その他               | -       | -           | 100          | 600  |
| 合計                | 228,030 | 110         | 190          | 600  |

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

|                   | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金預金              | 35,107  | -           | -            | -    |
| 受取手形・完成工事未収入金等    | 222,954 | -           | -            | -    |
| 投資有価証券            |         |             |              |      |
| 満期保有目的の債券         |         |             |              |      |
| 社債                | -       | -           | -            | -    |
| その他有価証券のうち満期があるもの |         |             |              |      |
| 国債・地方債            | -       | 10          | -            | -    |
| 社債                | -       | 100         | -            | -    |
| その他               | -       | 100         | -            | 400  |
| 合計                | 258,062 | 210         | -            | 400  |

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

| 区分      | 時価（百万円） |      |      |        |
|---------|---------|------|------|--------|
|         | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券  |         |      |      |        |
| その他有価証券 |         |      |      |        |
| 株式      | 19,388  | -    | -    | 19,388 |
| 債券      | 615     | -    | -    | 615    |
| その他     | 140     | -    | -    | 140    |
| 資産計     | 20,144  | -    | -    | 20,144 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価  | 差額 |
|----------------------|----------------|-----|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 120            | 120 | 0  |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | -              | -   | -  |
| 合計                   | 120            | 120 | 0  |

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

|                            | 種類  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 取得原価   | 差額    |
|----------------------------|-----|----------------|--------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 13,223         | 7,530  | 5,693 |
|                            | 債券  | 809            | 766    | 43    |
|                            | その他 | 142            | 118    | 23    |
|                            | 小計  | 14,176         | 8,415  | 5,760 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 7,060          | 7,995  | 934   |
|                            | 債券  | 112            | 112    | 0     |
|                            | その他 | -              | -      | -     |
|                            | 小計  | 7,172          | 8,107  | 935   |
| 合計                         |     | 21,348         | 16,523 | 4,824 |

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

|                            | 種類  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 取得原価   | 差額    |
|----------------------------|-----|----------------|--------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 13,993         | 7,844  | 6,149 |
|                            | 債券  | 399            | 369    | 30    |
|                            | その他 | 140            | 118    | 21    |
|                            | 小計  | 14,534         | 8,332  | 6,201 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 5,395          | 7,063  | 1,667 |
|                            | 債券  | 215            | 217    | 2     |
|                            | その他 | -              | -      | -     |
|                            | 小計  | 5,610          | 7,280  | 1,670 |
| 合計                         |     | 20,144         | 15,612 | 4,531 |

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分  | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-------|---------|---------|
| 株式  | 5,846 | 2,319   | 41      |
| 債券  | -     | -       | -       |
| その他 | 31    | 0       | -       |
| 合計  | 5,877 | 2,320   | 41      |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分  | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-------|---------|---------|
| 株式  | 1,046 | 223     | 5       |
| 債券  | -     | -       | -       |
| その他 | -     | -       | -       |
| 合計  | 1,046 | 223     | 5       |

## 4 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高  | 57,237                                   | 58,279                                   |
| 勤務費用         | 3,705                                    | 3,844                                    |
| 利息費用         | 102                                      | 111                                      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 133                                      | 154                                      |
| 過去勤務費用の発生額   | -  | 76                                       |
| 退職給付の支払額     | 2,603                                    | 3,226                                    |
| その他          | 29                                       | 67                                       |
| 退職給付債務の期末残高  | 58,279                                   | 58,999                                   |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高    | 56,493                                   | 62,822                                   |
| 期待運用収益       | 1,397                                    | 1,815                                    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 5,152                                    | 383                                      |
| 事業主からの拠出額    | 1,668                                    | 1,066                                    |
| 退職給付の支払額     | 1,889                                    | 2,489                                    |
| その他          | 0  | 0  |
| 年金資産の期末残高    | 62,822                                   | 62,830                                   |

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 2,304                                    | 2,614                                    |
| 退職給付費用         | 431                                      | 398                                      |
| 退職給付の支払額       | 118                                      | 149                                      |
| 制度への拠出額        | 71                                       | 67                                       |
| 連結範囲の変更に伴う増減額  | 76                                       | 378                                      |
| その他            | 7  | 169                                      |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 2,614                                    | 3,343                                    |

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

|                       | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 53,675                  | 54,269                  |
| 年金資産                  | 63,552                  | 63,597                  |
|                       | 9,876                   | 9,328                   |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 7,946                   | 8,840                   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,929                   | 487                     |
| 退職給付に係る負債             | 13,535                  | 14,200                  |
| 退職給付に係る資産             | 15,464                  | 14,687                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,929                   | 487                     |

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 3,705                                    | 3,844                                    |
| 利息費用            | 102                                      | 111                                      |
| 期待運用収益          | 1,397                                    | 1,815                                    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 379                                      | 286                                      |
| 過去勤務費用の費用処理額    | -  | 11                                       |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 431                                      | 398                                      |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 3,222                                    | 2,838                                    |

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

|          | 前連結会計年度<br>（自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用   | -  | 64                                       |
| 数理計算上の差異 | 5,695                                    | 56                                       |
| 合計       | 5,695                                    | 7  |

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

|             | 前連結会計年度<br>（2021年3月31日） | 当連結会計年度<br>（2022年3月31日） |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | -                       | 64                      |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,121                   | 3,178                   |
| 合計          | 3,121                   | 3,113                   |

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>（2021年3月31日） | 当連結会計年度<br>（2022年3月31日） |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 債券     | 44%                     | 44%                     |
| 株式     | 27%                     | 28%                     |
| 現金及び預金 | 15%                     | 13%                     |
| その他    | 14%                     | 15%                     |
| 合計     | 100%                    | 100%                    |

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

|           | 前連結会計年度<br>（自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 主として0.0%                                 | 主として0.0%                                 |
| 長期期待運用収益率 | 主として2.9%                                 | 主として3.4%                                 |

## 3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,179百万円、当連結会計年度1,361百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 | 208百万円                                   | 167百万円                                   |

## 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

|          | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------|--|--|
| 新株予約権戻入益 | 1百万円                                     |  |

## 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

|                 | 第6回新株予約権                   | 第8回新株予約権                   |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 決議年月日           | 2012年8月8日                  | 2013年8月6日                  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 11<br>当社完全子会社取締役 22  | 当社取締役 10<br>当社完全子会社取締役 23  |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 152,600               | 普通株式 87,300                |
| 付与日             | 2012年8月24日                 | 2013年8月23日                 |
| 権利確定条件          | 権利確定条件は付されていません。           | 権利確定条件は付されていません。           |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間の定めはありません。           | 対象勤務期間の定めはありません。           |
| 権利行使期間          | 2012年8月25日<br>~ 2042年8月24日 | 2013年8月24日<br>~ 2043年8月23日 |

|                 | 第10回新株予約権                  | 第12回新株予約権                  |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 決議年月日           | 2014年8月5日                  | 2015年8月6日                  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 9<br>当社完全子会社取締役 27   | 当社取締役 8<br>当社完全子会社取締役 26   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 54,300                | 普通株式 55,800                |
| 付与日             | 2014年8月22日                 | 2015年8月21日                 |
| 権利確定条件          | 権利確定条件は付されていません。           | 権利確定条件は付されていません。           |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間の定めはありません。           | 対象勤務期間の定めはありません。           |
| 権利行使期間          | 2014年8月23日<br>~ 2044年8月22日 | 2015年8月22日<br>~ 2045年8月21日 |

|                 | 第13回新株予約権  | 第14回新株予約権                 |
|-----------------|--|---------------------------|
| 決議年月日           | 2015年6月26日   | 2016年8月5日                 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 10<br>当社完全子会社取締役 24<br>当社完全子会社執行役員 43  | 当社取締役 8<br>当社完全子会社取締役 26  |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 381,500   | 普通株式 59,200               |
| 付与日             | 2015年8月21日   | 2016年8月23日                |
| 権利確定条件          | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 | 権利確定条件は付されていません。          |
| 対象勤務期間          | 2015年8月21日<br>～2017年8月21日  | 対象勤務期間の定めはありません。          |
| 権利行使期間          | 2017年8月22日<br>～2024年8月21日  | 2016年8月24日<br>～2046年8月23日 |

|                 | 第15回新株予約権  | 第16回新株予約権                 |
|-----------------|--|---------------------------|
| 決議年月日           | 2016年6月29日   | 2017年8月4日                 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 10<br>当社完全子会社取締役 24<br>当社完全子会社執行役員 35  | 当社取締役 5<br>当社完全子会社取締役 29  |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 367,500   | 普通株式 36,800               |
| 付与日             | 2016年8月23日   | 2017年8月23日                |
| 権利確定条件          | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 | 権利確定条件は付されていません。          |
| 対象勤務期間          | 2018年8月24日<br>～2025年8月23日  | 対象勤務期間の定めはありません。          |
| 権利行使期間          | 2018年8月24日<br>～2025年8月23日  | 2017年8月24日<br>～2047年8月23日 |

|                 | 第17回新株予約権  | 第18回新株予約権                    |
|-----------------|--|------------------------------|
| 決議年月日           | 2017年 6月29日  | 2018年 8月 3日                  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 10<br>当社完全子会社取締役 24<br>当社完全子会社執行役員 40  | 当社取締役 5<br>当社完全子会社取締役 29     |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 386,500   | 普通株式 41,900                  |
| 付与日             | 2017年 8月23日  | 2018年 8月22日                  |
| 権利確定条件          | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 | 権利確定条件は付されていません。             |
| 対象勤務期間          | 2019年 8月24日<br>～ 2026年 8月23日   | 対象勤務期間の定めはありません。             |
| 権利行使期間          | 2019年 8月24日<br>～ 2026年 8月23日   | 2018年 8月23日<br>～ 2048年 8月22日 |

|                 | 第19回新株予約権  | 第20回新株予約権                    |
|-----------------|--|------------------------------|
| 決議年月日           | 2018年 6月26日  | 2019年 8月 7日                  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 10<br>当社完全子会社取締役 24<br>当社完全子会社執行役員 41  | 当社取締役 3<br>当社完全子会社取締役 56     |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 389,000   | 普通株式 36,500                  |
| 付与日             | 2018年 8月22日  | 2019年 8月22日                  |
| 権利確定条件          | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 | 権利確定条件は付されていません。             |
| 対象勤務期間          | 2020年 8月23日<br>～ 2027年 8月22日   | 対象勤務期間の定めはありません。             |
| 権利行使期間          | 2020年 8月23日<br>～ 2027年 8月22日   | 2019年 8月23日<br>～ 2049年 8月22日 |

|                 | 第21回新株予約権  | 第22回新株予約権  |
|-----------------|--|--|
| 決議年月日           | 2019年6月25日   | 2020年6月26日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 9<br>当社完全子会社取締役 50<br>当社完全子会社執行役員 52   | 当社取締役 9<br>当社完全子会社取締役 51<br>当社完全子会社執行役員 57   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 399,400   | 普通株式 550,000   |
| 付与日             | 2019年8月22日   | 2020年8月24日   |
| 権利確定条件          | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間          | 2021年8月23日<br>～2028年8月22日  | 2023年8月25日<br>～2029年8月24日  |
| 権利行使期間          | 2021年8月23日<br>～2028年8月22日  | 2023年8月25日<br>～2029年8月24日  |

|                 | 第23回新株予約権  |
|-----------------|--|
| 決議年月日           | 2021年6月29日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 9<br>当社完全子会社取締役 42<br>当社完全子会社執行役員 64   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 540,000   |
| 付与日             | 2021年8月23日   |
| 権利確定条件          | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職の場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間          | 2024年8月24日<br>～2030年8月23日  |
| 権利行使期間          | 2024年8月24日<br>～2030年8月23日  |

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

|         | 第6回新株予約権  | 第8回新株予約権  | 第10回新株予約権 | 第12回新株予約権 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決議年月日   | 2012年8月8日 | 2013年8月6日 | 2014年8月5日 | 2015年8月6日 |
| 権利確定前   |           |           |           |           |
| 期首(株)   |           |           |           |           |
| 付与(株)   |           |           |           |           |
| 失効(株)   |           |           |           |           |
| 権利確定(株) |           |           |           |           |
| 未確定残(株) |           |           |           |           |
| 権利確定後   |           |           |           |           |
| 期首(株)   | 2,100     | 4,200     | 2,800     | 9,800     |
| 権利確定(株) |           |           |           |           |
| 権利行使(株) | 2,100     | 3,100     | 2,100     | 2,700     |
| 失効(株)   |           |           |           |           |
| 未行使残(株) |           | 1,100     | 700       | 7,100     |

|         | 第13回新株予約権  | 第14回新株予約権 | 第15回新株予約権  | 第16回新株予約権 |
|---------|------------|-----------|------------|-----------|
| 決議年月日   | 2015年6月26日 | 2016年8月5日 | 2016年6月29日 | 2017年8月4日 |
| 権利確定前   |            |           |            |           |
| 期首(株)   |            |           |            |           |
| 付与(株)   |            |           |            |           |
| 失効(株)   |            |           |            |           |
| 権利確定(株) |            |           |            |           |
| 未確定残(株) |            |           |            |           |
| 権利確定後   |            |           |            |           |
| 期首(株)   | 54,100     | 20,800    | 119,100    | 17,700    |
| 権利確定(株) |            |           |            |           |
| 権利行使(株) | 24,100     | 7,200     | 51,300     | 6,100     |
| 失効(株)   |            |           |            |           |
| 未行使残(株) | 30,000     | 13,600    | 67,800     | 11,600    |

|         | 第17回新株予約権  | 第18回新株予約権 | 第19回新株予約権  | 第20回新株予約権 |
|---------|------------|-----------|------------|-----------|
| 決議年月日   | 2017年6月29日 | 2018年8月3日 | 2018年6月26日 | 2019年8月7日 |
| 権利確定前   |            |           |            |           |
| 期首(株)   |            |           |            |           |
| 付与(株)   |            |           |            |           |
| 失効(株)   |            |           |            |           |
| 権利確定(株) |            |           |            |           |
| 未確定残(株) |            |           |            |           |
| 権利確定後   |            |           |            |           |
| 期首(株)   | 201,000    | 26,500    | 358,100    | 34,700    |
| 権利確定(株) |            |           |            |           |
| 権利行使(株) | 41,600     | 9,200     | 12,600     | 10,100    |
| 失効(株)   |            |           |            |           |
| 未行使残(株) | 159,400    | 17,300    | 345,500    | 24,600    |

|         | 第21回新株予約権  | 第22回新株予約権  | 第23回新株予約権  |
|---------|------------|------------|------------|
| 決議年月日   | 2019年6月25日 | 2020年6月26日 | 2021年6月29日 |
| 権利確定前   |            |            |            |
| 期首(株)   | 399,400    | 550,000    |            |
| 付与(株)   |            |            | 540,000    |
| 失効(株)   |            |            |            |
| 権利確定(株) | 399,400    |            |            |
| 未確定残(株) |            | 550,000    | 540,000    |
| 権利確定後   |            |            |            |
| 期首(株)   |            |            |            |
| 権利確定(株) | 399,400    |            |            |
| 権利行使(株) | 7,800      |            |            |
| 失効(株)   |            |            |            |
| 未行使残(株) | 391,600    |            |            |

## 単価情報

|                   | 第6回新株予約権  | 第8回新株予約権  | 第10回新株予約権 | 第12回新株予約権 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決議年月日             | 2012年8月8日 | 2013年8月6日 | 2014年8月5日 | 2015年8月6日 |
| 権利行使価格(円)         | 1         | 1         | 1         | 1         |
| 行使時平均株価(円)        | 3,080     | 3,314     | 3,305     | 3,261     |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 862       | 1,075     | 1,746     | 1,392     |

|                   | 第13回新株予約権  | 第14回新株予約権 | 第15回新株予約権  | 第16回新株予約権 |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 決議年月日             | 2015年6月26日 | 2016年8月5日 | 2016年6月29日 | 2017年8月4日 |
| 権利行使価格(円)         | 1,928      | 1         | 1,923      | 1         |
| 行使時平均株価(円)        | 2,894      | 3,250     | 3,146      | 3,135     |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 205        | 1,705     | 378        | 2,046     |

|                   | 第17回新株予約権  | 第18回新株予約権 | 第19回新株予約権  | 第20回新株予約権 |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 決議年月日             | 2017年6月29日 | 2018年8月3日 | 2018年6月26日 | 2019年8月7日 |
| 権利行使価格(円)         | 2,404      | 1         | 2,939      | 1         |
| 行使時平均株価(円)        | 3,094      | 3,146     | 3,266      | 3,137     |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 382        | 2,542     | 499        | 2,537     |

|                   | 第21回新株予約権  | 第22回新株予約権  | 第23回新株予約権  |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日             | 2019年6月25日 | 2020年6月26日 | 2021年6月29日 |
| 権利行使価格(円)         | 2,908      | 3,328      | 3,210      |
| 行使時平均株価(円)        | 2,913      |            |            |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 457        | 484        | 395        |

## 4 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

|        |       | 第23回新株予約権 |
|--------|-------|-----------|
| 株価変動性  | (注) 1 | 26.65%    |
| 予想残存期間 | (注) 2 | 6年        |
| 予想配当   | (注) 3 | 85円/株     |
| 無リスク利率 | (注) 4 | 0.135%    |

(注) 1 2015年8月23日から2021年8月23日までの株価実績に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しております。

3 2021年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

## 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産</b> |                         |                         |
| 貸倒引当金         | 171百万円                  | 147百万円                  |
| 退職給付に係る負債等    | 941 "                   | 1,034 "                 |
| 役員退職慰労引当金等    | 337 "                   | 347 "                   |
| 未払事業税等        | 711 "                   | 482 "                   |
| 未払費用          | 5,653 "                 | 5,815 "                 |
| 投資有価証券評価損     | 2,122 "                 | 2,006 "                 |
| ゴルフ会員権評価損     | 148 "                   | 139 "                   |
| ソフトウェア評価損     | 3 "                     | 1 "                     |
| 子会社土地評価差額     | 1,412 "                 | 1,490 "                 |
| 繰越欠損金         | 420 "                   | 444 "                   |
| その他           | 3,540 "                 | 4,167 "                 |
| 繰延税金資産小計      | 15,464百万円               | 16,077百万円               |
| 評価性引当額        | 5,487 "                 | 5,439 "                 |
| 繰延税金資産合計      | 9,976百万円                | 10,638百万円               |
| <b>繰延税金負債</b> |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金     | 952百万円                  | 947百万円                  |
| 特別償却準備金       | 176 "                   | 244 "                   |
| 子会社土地評価差額     | 3,173 "                 | 3,261 "                 |
| その他有価証券評価差額金  | 3,335 "                 | 3,132 "                 |
| その他           | 33 "                    | 42 "                    |
| 繰延税金負債合計      | 7,671百万円                | 7,629百万円                |
| 繰延税金資産の純額     | 2,304百万円                | 3,008百万円                |

## 2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産</b>   |                         |                         |
| 再評価に係る繰延税金資産    | 3,367百万円                | 3,367百万円                |
| 評価性引当額          | 3,367 "                 | 3,367 "                 |
| 再評価に係る繰延税金資産の合計 | - 百万円                   | - 百万円                   |
| <b>繰延税金負債</b>   |                         |                         |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 1,303百万円                | 1,213百万円                |
| 再評価に係る繰延税金負債の合計 | 1,303百万円                | 1,213百万円                |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 1,303百万円                | 1,213百万円                |

## 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2022年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率            | 30.6%                   | 30.6%                   |
| (調整)              |                         |                         |
| 永久に損金に算入されない項目    | 0.7%                    | 1.0%                    |
| 永久に益金に算入されない項目    | 0.6%                    | 0.4%                    |
| 住民税均等割等           | 0.6%                    | 0.7%                    |
| のれんの償却額           | 0.8%                    | 0.7%                    |
| 負ののれん償却額          | - %                     | 0.1%                    |
| 評価性引当額            | 0.4%                    | 0.1%                    |
| その他               | 0.4%                    | 0.0%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.2%                   | 32.3%                   |

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 藤木鉄工株式会社

事業の内容 金属製品製造業

企業結合を行った主な理由

藤木鉄工株式会社は、高い技術力を背景として、鉄骨製造・施工を中心に事業を展開し、新潟県で確固たる地位を築いている会社であります。藤木鉄工株式会社を子会社化することにより、双方の経営資源を有効に活用することが可能となり、さらなる事業力の強化及び将来に向けて両社の大きな成長が期待できるものと考えております。

企業結合日

2021年11月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

66.74%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本コムシス株式会社が現金を対価とする株式取得により議決権の66.74%を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日から2021年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 149百万円

## (5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額

170百万円

発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 20,560 百万円 |
| 固定資産 | 6,134 百万円  |
| 資産合計 | 26,694 百万円 |
| 流動負債 | 18,153 百万円 |
| 固定負債 | 2,340 百万円  |
| 負債合計 | 20,494 百万円 |

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当該連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

|                     | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権(期首残高) | 142,601 |
| 顧客との契約から生じた債権(期末残高) | 155,383 |
| 契約資産(期首残高)          | 52,069  |
| 契約資産(期末残高)          | 67,571  |
| 契約負債(期首残高)          | 5,346   |
| 契約負債(期末残高)          | 11,585  |

契約資産は、主に期末時点で履行義務を充足しているがまだ請求していない工事に係る対価に関連するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられております。

契約負債は、主に顧客からの未成工事受入金に関連するものであります。

なお、建設業においては、契約により通常の支払時期が異なり、履行義務を充足する時期との間に明確な関連性はありません。

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、4,966百万円であります。

また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。

「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海・北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失( )、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

|                    | 報告セグメント    |                     |           |          |         |            |            |                |         |
|--------------------|------------|---------------------|-----------|----------|---------|------------|------------|----------------|---------|
|                    | 日本コムシスグループ | サンワコムシスエンジニアリンググループ | TOSYSグループ | つうけんグループ | NDSグループ | SYSKENグループ | 北陸電話工事グループ | コムシス情報システムグループ | 計       |
| 売上高                |            |                     |           |          |         |            |            |                |         |
| 外部顧客への売上高          | 279,431    | 58,722              | 29,890    | 52,395   | 79,213  | 33,473     | 16,186     | 12,052         | 561,367 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 7,232      | 760                 | 1,662     | 3,546    | 1,082   | 1,600      | 583        | 2,457          | 18,925  |
| 計                  | 286,663    | 59,483              | 31,553    | 55,942   | 80,295  | 35,073     | 16,770     | 14,509         | 580,293 |
| セグメント利益            | 21,171     | 6,057               | 1,615     | 4,281    | 3,824   | 1,982      | 511        | 1,532          | 40,977  |
| セグメント資産            | 273,159    | 39,061              | 24,708    | 47,301   | 78,856  | 25,017     | 14,481     | 9,240          | 511,827 |
| その他の項目             |            |                     |           |          |         |            |            |                |         |
| 減価償却費              | 4,636      | 118                 | 420       | 1,252    | 1,900   | 344        | 290        | 41             | 9,005   |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,393      | 1,482               | 399       | 2,244    | 3,253   | 287        | 405        | 39             | 12,505  |

|                    | その他(注)1 | 合計      | 調整額(注)2 | 連結財務諸表計上額(注)3 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------------|
| 売上高                |         |         |         |               |
| 外部顧客への売上高          | 1,885   | 563,252 | -       | 563,252       |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 16,390  | 35,316  | 35,316  | -             |
| 計                  | 18,276  | 598,569 | 35,316  | 563,252       |
| セグメント利益            | 12,301  | 53,279  | 11,706  | 41,572        |
| セグメント資産            | 168,713 | 680,541 | 201,121 | 479,419       |
| その他の項目             |         |         |         |               |
| 減価償却費              | 97      | 9,102   | 176     | 9,279         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 14      | 12,519  | 244     | 12,764        |

(注)1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

|                                | 報告セグメント            |                                     |                   |              |               |                     |                    |                            |         |
|--------------------------------|--------------------|-------------------------------------|-------------------|--------------|---------------|---------------------|--------------------|----------------------------|---------|
|                                | 日本<br>コムシス<br>グループ | サンワ<br>コムシス<br>エンジニア<br>リング<br>グループ | T O S Y S<br>グループ | つうけん<br>グループ | N D S<br>グループ | S Y S K E N<br>グループ | 北陸電話<br>工事<br>グループ | コムシス<br>情報<br>システム<br>グループ | 計       |
| 売上高                            |                    |                                     |                   |              |               |                     |                    |                            |         |
| 通信インフラ                         | 124,904            | 45,518                              | 21,260            | 35,340       | 41,585        | 22,868              | 11,514             | -                          | 302,993 |
| ITソリューション                      | 48,739             | 7,370                               | 2,184             | 13,071       | 14,592        | 1,959               | 1,586              | 11,820                     | 101,324 |
| 社会システム                         | 118,789            | 12,813                              | 6,691             | 11,432       | 21,585        | 7,654               | 3,807              | -                          | 182,774 |
| 外部顧客への<br>売上高                  | 292,433            | 65,702                              | 30,136            | 59,844       | 77,763        | 32,481              | 16,909             | 11,820                     | 587,092 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高      | 8,163              | 1,707                               | 1,567             | 2,304        | 1,018         | 4,501               | 354                | 3,109                      | 22,727  |
| 計                              | 300,596            | 67,410                              | 31,704            | 62,149       | 78,781        | 36,982              | 17,263             | 14,930                     | 609,819 |
| セグメント利益                        | 19,297             | 7,000                               | 1,708             | 6,297        | 4,069         | 1,826               | 627                | 1,675                      | 42,502  |
| セグメント資産                        | 308,733            | 45,247                              | 24,843            | 53,600       | 79,359        | 25,266              | 14,100             | 9,985                      | 561,136 |
| その他の項目                         |                    |                                     |                   |              |               |                     |                    |                            |         |
| 減価償却費                          | 4,976              | 123                                 | 442               | 1,313        | 2,066         | 361                 | 342                | 44                         | 9,669   |
| 有形固定資産及<br>び<br>無形固定資産の<br>増加額 | 4,464              | 181                                 | 613               | 1,818        | 2,964         | 364                 | 370                | 30                         | 10,808  |

|                                | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|--------------------------------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| 売上高                            |              |         |              |                            |
| 通信インフラ                         | -            | 302,993 | -            | 302,993                    |
| ITソリューション                      | -            | 101,324 | -            | 101,324                    |
| 社会システム                         | 1,935        | 184,710 | -            | 184,710                    |
| 外部顧客への<br>売上高                  | 1,935        | 589,028 | -            | 589,028                    |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高      | 17,632       | 40,359  | 40,359       | -                          |
| 計                              | 19,568       | 629,388 | 40,359       | 589,028                    |
| セグメント利益                        | 13,355       | 55,858  | 12,895       | 42,963                     |
| セグメント資産                        | 190,447      | 751,584 | 227,521      | 524,062                    |
| その他の項目                         |              |         |              |                            |
| 減価償却費                          | 68           | 9,738   | 236          | 9,974                      |
| 有形固定資産及<br>び<br>無形固定資産の<br>増加額 | 13           | 10,821  | 307          | 11,129                     |

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     | 関連するセグメント名  |
|-----------|---------|---|
| NTTグループ   | 242,182 | 日本コムシスグループ<br>サンワコムシスエンジニアリンググループ<br>TOSYSグループ<br>つうけんグループ<br>NDSグループ<br>SYSKENグループ<br>北陸電話工事グループ |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     | 関連するセグメント名  |
|-----------|---------|---|
| NTTグループ   | 249,981 | 日本コムシスグループ<br>サンワコムシスエンジニアリンググループ<br>TOSYSグループ<br>つうけんグループ<br>NDSグループ<br>SYSKENグループ<br>北陸電話工事グループ |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 報告セグメント            |                                     |               |              |             |                |                    |                            |       |
|------|--------------------|-------------------------------------|---------------|--------------|-------------|----------------|--------------------|----------------------------|-------|
|      | 日本<br>コムシス<br>グループ | サンワ<br>コムシス<br>エンジニア<br>リング<br>グループ | TOSYS<br>グループ | つうけん<br>グループ | NDS<br>グループ | SYSKEN<br>グループ | 北陸電話<br>工事<br>グループ | コムシス<br>情報<br>システム<br>グループ | 計     |
| 減損損失 | -                  | 1,487                               | -             | -            | 23          | 16             | -                  | -                          | 1,526 |

|      | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | -   | -     | 1,526 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 報告セグメント            |                                     |               |              |             |                |                    |                            |     |
|------|--------------------|-------------------------------------|---------------|--------------|-------------|----------------|--------------------|----------------------------|-----|
|      | 日本<br>コムシス<br>グループ | サンワ<br>コムシス<br>エンジニア<br>リング<br>グループ | TOSYS<br>グループ | つうけん<br>グループ | NDS<br>グループ | SYSKEN<br>グループ | 北陸電話<br>工事<br>グループ | コムシス<br>情報<br>システム<br>グループ | 計   |
| 減損損失 | -                  | 80                                  | -             | -            | 37          | -              | -                  | -                          | 118 |

|      | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | -   | -     | 118 |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 報告セグメント            |                                     |               |              |             |                |                    |                            |       |
|-------|--------------------|-------------------------------------|---------------|--------------|-------------|----------------|--------------------|----------------------------|-------|
|       | 日本<br>コムシス<br>グループ | サンワ<br>コムシス<br>エンジニア<br>リング<br>グループ | TOSYS<br>グループ | つうけん<br>グループ | NDS<br>グループ | SYSKEN<br>グループ | 北陸電話<br>工事<br>グループ | コムシス<br>情報<br>システム<br>グループ | 計     |
| 当期償却額 | 1,002              | -                                   | 29            | 100          | -           | -              | -                  | -                          | 1,132 |
| 当期末残高 | 2,770              | -                                   | 73            | 219          | -           | -              | -                  | -                          | 3,062 |

|       | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | -   | -     | 1,132 |
| 当期末残高 | -   | -     | 3,062 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 報告セグメント    |                     |           |          |         |            |            |                |       |
|-------|------------|---------------------|-----------|----------|---------|------------|------------|----------------|-------|
|       | 日本コムシスグループ | サンワコムシスエンジニアリンググループ | TOSYSグループ | つうけんグループ | NDSグループ | SYSKENグループ | 北陸電話工事グループ | コムシス情報システムグループ | 計     |
| 当期償却額 | 852        | -                   | 29        | 73       | 40      | 2          | -          | -              | 997   |
| 当期末残高 | 1,917      | -                   | 43        | 146      | 141     | 11         | -          | -              | 2,261 |

|       | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | -   | -     | 997   |
| 当期末残高 | -   | -     | 2,261 |

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

日本コムシスグループセグメントにおいて藤木鉄工株式会社を株式取得により連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益170百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては170百万円であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%）      | 関連当事者との関係 | 取引の内容                     | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----|------------|-----|---------------|-----------|------------------------|-----------|---------------------------|-----------|----|-----------|
| 役員 | 東方幸雄       | -   | -             | 子会社取締役    | (被所有)<br>直接<br>0.0002% | -         | ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 | 20        | -  | -         |

（注）自己株式の処分価額は、定時株主総会決議に基づく取締役会決議で定められたストック・オプション（新株予約権）の権利行使価格により決定しております。

なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額         | 2,619.63円                                | 2,761.15円                                |
| 1株当たり当期純利益        | 232.72円                                  | 235.50円                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 232.21円                                  | 235.18円                                  |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日)                  | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日)   |
|--|---|--|
| 1株当たり当期純利益   |   |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)                                 | 29,369  | 29,208   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                    | -   | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円)                      | 29,369  | 29,208   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                     | 126,197   | 124,027  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                    |   |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)                              | -   | -  |
| 普通株式増加数(千株)  | 277   | 166  |
| (うち新株予約権(千株))  | (277)   | (166)  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 2020年8月7日<br>取締役会決議<br>ストックオプション<br>(新株予約権)<br>普通株式 550千株 | 2020年8月7日<br>取締役会決議<br>ストックオプション<br>(新株予約権)<br>普通株式 550千株<br><br>2021年8月6日<br>取締役会決議<br>ストックオプション<br>(新株予約権)<br>普通株式 540千株 |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                  | 前連結会計年度末<br>(2021年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(2022年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 330,807                  | 343,489                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)              | 3,253                    | 5,457                    |
| (うち新株予約権(百万円))                      | (764)                    | (795)                    |
| (うち非支配株主持分(百万円))                    | (2,489)                  | (4,662)                  |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 327,554                  | 338,031                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 125,038                  | 122,424                  |

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類    | 当社普通株式   |
| (3) 取得し得る株式の総数   | 250万株(上限)  |
| (4) 取得価額の総額      | 50億円(上限)   |
| (5) 取得期間         | 2022年5月13日から2023年3月31日まで                                       |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名     | 銘柄                         | 発行年月日          | 当期首<br>残高<br>(百万円) | 当期末<br>残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限           |
|---------|----------------------------|----------------|--------------------|--------------------|-----------|----|----------------|
| 藤木鉄工(株) | 藤木鉄工(株)第4回<br>無担保社債<br>(注) | 2019年<br>9月30日 | -<br>(-)           | 100<br>(100)       | 0.2       | -  | 2022年<br>9月27日 |

(注) 1. ( ) 内書は、1年内の償還予定であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 100           | -                | -                | -                | -                |

## 【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                  | 4,408          | 30,988         | 0.1         |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 733            | 857            | 0.4         |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 597            | 567            | 2.9         |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 464            | 486            | 0.3         | 2023年～2026年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,665          | 1,368          | 2.7         | 2023年～2029年 |
| その他有利子負債               | -              | -              | -           |             |
| 合計                     | 7,867          | 34,268         | -           |             |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 306              | 109              | 56               | 13               |
| リース債務 | 462              | 342              | 275              | 173              |

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                         | 第1四半期   | 第2四半期   | 第3四半期   | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円)                      | 120,190 | 253,746 | 389,873 | 589,028 |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)純利益 (百万円)     | 9,140   | 18,867  | 28,804  | 43,484  |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円) | 5,926   | 12,375  | 19,046  | 29,208  |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円)        | 47.40   | 99.19   | 153.09  | 235.50  |

| (会計期間)          | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 47.40 | 51.80 | 53.92 | 82.72 |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金預金        | 90                    | 116                   |
| 関係会社預け金     | 31,816                | 56,022                |
| 未収入金        | 17,407                | 14,930                |
| その他         | 6                     | 7                     |
| 流動資産合計      | 39,320                | 61,077                |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 工具、器具及び備品   | 5                     | 5                     |
| 減価償却累計額     | 4                     | 4                     |
| 有形固定資産合計    | 1                     | 0                     |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| ソフトウェア      | 6                     | 3                     |
| 無形固定資産合計    | 6                     | 3                     |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 100                   | -                     |
| 関係会社株式      | 124,780               | 124,780               |
| 繰延税金資産      | 74                    | 84                    |
| 前払年金費用      | 1                     | -                     |
| その他         | 140                   | 53                    |
| 投資その他の資産合計  | 125,097               | 124,918               |
| 固定資産合計      | 125,105               | 124,923               |
| 資産合計        | 164,425               | 186,000               |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 関係会社預り金      | 30,566                | 34,587                |
| 短期借入金        | -                     | 27,000                |
| 未払法人税等       | 5,867                 | 2,183                 |
| その他          | 449                   | 488                   |
| 流動負債合計       | 36,883                | 64,259                |
| 固定負債         |                       |                       |
| 退職給付引当金      | -                     | 0                     |
| 固定負債合計       | -                     | 0                     |
| 負債合計         | 36,883                | 64,259                |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 10,000                | 10,000                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 10,000                | 10,000                |
| その他資本剰余金     | 123,319               | 123,403               |
| 資本剰余金合計      | 133,319               | 133,403               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 16,818                | 18,468                |
| 利益剰余金合計      | 16,818                | 18,468                |
| 自己株式         | 33,359                | 40,925                |
| 株主資本合計       | 126,778               | 120,945               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 0                     | -                     |
| 評価・換算差額等合計   | 0                     | -                     |
| 新株予約権        | 764                   | 795                   |
| 純資産合計        | 127,542               | 121,741               |
| 負債純資産合計      | 164,425               | 186,000               |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益         |  |  |
| 受取配当金        | 1 11,800                               | 1 12,900                               |
| 経営管理料        | 1 1,368                                | 1 1,375                                |
| 営業収益合計       | 13,168                                 | 14,275                                 |
| 営業費用         |  |  |
| 一般管理費        | 2 1,331                                | 2 1,343                                |
| 営業利益         | 11,836                                 | 12,931                                 |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 1 27                                   | 1 38                                   |
| 未払配当金除斥益     | 10                                     | 13                                     |
| その他          | 0                                      | 4                                      |
| 営業外収益合計      | 37                                     | 56                                     |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 1 25                                   | 1 30                                   |
| 自己株式取得費用     | 14                                     | 16                                     |
| その他          | 1                                      | 0                                      |
| 営業外費用合計      | 41                                     | 47                                     |
| 経常利益         | 11,832                                 | 12,940                                 |
| 特別利益         |  |  |
| 新株予約権戻入益     | 1                                      | -                                      |
| 特別利益合計       | 1                                      | -                                      |
| 税引前当期純利益     | 11,834                                 | 12,940                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73                                     | 86                                     |
| 法人税等調整額      | 5                                      | 9                                      |
| 法人税等合計       | 78                                     | 77                                     |
| 当期純利益        | 11,755                                 | 12,863                                 |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本   |        |          |         |          |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|----------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金    |
|                         |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 |
|                         |        |        |          |         | 繰越利益剰余金  |
| 当期首残高                   | 10,000 | 10,000 | 122,986  | 132,986 | 15,176   |
| 当期変動額                   |        |        |          |         |          |
| 剰余金の配当                  |        |        |          |         | 10,114   |
| 当期純利益                   |        |        |          |         | 11,755   |
| 自己株式の取得                 |        |        |          |         |          |
| 自己株式の処分                 |        |        | 177      | 177     |          |
| 株式交換による増加               |        |        | 155      | 155     |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>（純額） |        |        |          |         |          |
| 当期変動額合計                 | -      | -      | 333      | 333     | 1,641    |
| 当期末残高                   | 10,000 | 10,000 | 123,319  | 133,319 | 16,818   |

|                         | 株主資本   |         | 評価・換算差額等         | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|--------|---------|------------------|-------|---------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 |       |         |
| 当期首残高                   | 27,202 | 130,960 | 1                | 652   | 131,611 |
| 当期変動額                   |        |         |                  |       |         |
| 剰余金の配当                  |        | 10,114  |                  |       | 10,114  |
| 当期純利益                   |        | 11,755  |                  |       | 11,755  |
| 自己株式の取得                 | 7,004  | 7,004   |                  |       | 7,004   |
| 自己株式の処分                 | 512    | 689     |                  |       | 689     |
| 株式交換による増加               | 334    | 490     |                  |       | 490     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>（純額） |        |         | 1                | 111   | 113     |
| 当期変動額合計                 | 6,156  | 4,182   | 1                | 111   | 4,069   |
| 当期末残高                   | 33,359 | 126,778 | 0                | 764   | 127,542 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本   |        |          |         |          |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|----------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金    |
|                         |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 |
|                         |        |        |          |         | 繰越利益剰余金  |
| 当期首残高                   | 10,000 | 10,000 | 123,319  | 133,319 | 16,818   |
| 当期変動額                   |        |        |          |         |          |
| 剰余金の配当                  |        |        |          |         | 11,213   |
| 当期純利益                   |        |        |          |         | 12,863   |
| 自己株式の取得                 |        |        |          |         |          |
| 自己株式の処分                 |        |        | 83       | 83      |          |
| 株式交換による増加               |        |        |          |         |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>（純額） |        |        |          |         |          |
| 当期変動額合計                 | -      | -      | 83       | 83      | 1,650    |
| 当期末残高                   | 10,000 | 10,000 | 123,403  | 133,403 | 18,468   |

|                         | 株主資本   |         | 評価・換算差額等         | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|--------|---------|------------------|-------|---------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 |       |         |
| 当期首残高                   | 33,359 | 126,778 | 0                | 764   | 127,542 |
| 当期変動額                   |        |         |                  |       |         |
| 剰余金の配当                  |        | 11,213  |                  |       | 11,213  |
| 当期純利益                   |        | 12,863  |                  |       | 12,863  |
| 自己株式の取得                 | 8,004  | 8,004   |                  |       | 8,004   |
| 自己株式の処分                 | 438    | 522     |                  |       | 522     |
| 株式交換による増加               |        |         |                  |       |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>（純額） |        |         | 0                | 31    | 31      |
| 当期変動額合計                 | 7,566  | 5,832   | 0                | 31    | 5,801   |
| 当期末残高                   | 40,925 | 120,945 | -                | 795   | 121,741 |

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理料及び受取配当金となります。経営管理料においては、契約内容に応じた役務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金においては、配当金の効力発生日以降の受取日をもって収益を認識しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

## (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 未収入金 | 7,407百万円              | 4,930百万円              |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

営業収益

|       | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 11,800百万円                              | 12,900百万円                              |
| 経営管理料 | 1,368 "                                | 1,375 "                                |

営業外収益

|      | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 27百万円                                  | 38百万円                                  |

営業外費用

|      | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------|--|--|
| 支払利息 | 23百万円                                  | 21百万円                                  |

2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------|--|--|
| 役員報酬   | 175百万円                                 | 174百万円                                 |
| 給料諸手当  | 486 "                                  | 495 "                                  |
| 株式報酬費用 | 207 "                                  | 191 "                                  |

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区分    | 前事業年度<br>(2021年3月31日) |
|-------|-----------------------|
| 子会社株式 | 124,780               |

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区分    | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|-------|-----------------------|
| 子会社株式 | 124,780               |

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b> |                       |                       |
| 株式報酬費用        | 39百万円                 | 45百万円                 |
| 未払金           | 28 "                  | 32 "                  |
| 未払事業税等        | 7 "                   | 6 "                   |
| 退職給付引当金       | - "                   | 0 "                   |
| 繰延税金資産合計      | 75百万円                 | 84百万円                 |
| <b>繰延税金負債</b> |                       |                       |
| 前払年金費用        | 0百万円                  | -百万円                  |
| その他有価証券評価差額金  | 0 "                   | - "                   |
| 繰延税金負債合計      | 0百万円                  | -百万円                  |
| 繰延税金資産の純額     | 74百万円                 | 84百万円                 |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率            | 30.6%                 | 30.6%                 |
| (調整)              |                       |                       |
| 永久に損金に算入されない項目    | 0.6%                  | 0.5%                  |
| 永久に益金に算入されない項目    | 30.5%                 | 30.5%                 |
| その他               | 0.0%                  | 0.0%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.7%                  | 0.6%                  |

## (収益認識関係)

当社の収益は、子会社からの経営管理料および受取配当金となります。経営管理料においては、契約内容に応じた役務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金においては、配当金の効力発生日以降の受取日をもって収益を認識しております。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類    | 当社普通株式   |
| (3) 取得し得る株式の総数   | 250万株(上限)  |
| (4) 取得価額の総額      | 50億円(上限)   |
| (5) 取得期間         | 2022年5月13日から2023年3月31日まで                                       |

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 工具、器具及び備品 | -              | -              | -              | 5              | 4                                      | 0              | 0                    |
| 有形固定資産計   | -              | -              | -              | 5              | 4                                      | 0              | 0                    |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア    | -              | -              | -              | 76             | 72                                     | 2              | 3                    |
| 無形固定資産計   | -              | -              | -              | 76             | 72                                     | 2              | 3                    |

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期末残高」は取得原価により記載しております。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|  |   |
|--|---|
| 事業年度   | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会   | 6月中   |
| 基準日  | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数  | 100株  |
| 単元未満株式の買取り・買増し<br>取扱場所<br><br>株主名簿管理人<br><br>取次所<br><br>買取・買増手数料 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>(特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>-<br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法   | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。<br>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。<br><a href="https://www.comsys-hd.co.jp/ir/koukoku/">https://www.comsys-hd.co.jp/ir/koukoku/</a> |
| 株主に対する特典   | なし  |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

## 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|              |                               |   |                               |                          |
|--------------|-------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1)          | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度（第18期）  | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日   | 2021年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2)          | 内部統制報告書                       | 事業年度（第18期）  | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日   | 2021年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3)          | 四半期報告書<br>及び確認書               | （第19期第1四半期）   | 自 2021年4月1日                   | 2021年8月6日                |
|              |                               |   | 至 2021年6月30日                  | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | （第19期第2四半期）                   | 自 2021年7月1日              |
| (3)          |                               | （第19期第3四半期）   | 自 2021年7月1日                   | 2021年11月12日              |
|              |                               |   | 至 2021年9月30日                  | 関東財務局長に提出。               |
| (4)          | 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書         | 自 2021年10月1日                  | 2022年2月14日               |
|              |                               |   | 至 2021年12月31日                 | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | （株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書 | 自 2021年10月1日             |
| (4)          | 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2<br>（ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書 | 自 2021年10月1日                  | 2022年2月14日               |
|              |                               |   | 至 2021年12月31日                 | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | （株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書         | 自 2021年10月1日             |
| (5)          | 臨時報告書の訂正報告書                   | 2021年8月6日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行）の訂正報告書                      |                               | 2022年5月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6)          | 有価証券届出書<br>及びその添付書類           | 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類  |                               | 2021年8月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7)          | 自己株券買付状況報告書                   | 報告期間  | 自 2021年6月1日                   | 2021年7月13日               |
|              |                               |   | 至 2021年6月30日                  | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | 自 2021年7月1日                   | 2021年8月5日                |
|              |                               |   | 至 2021年7月31日                  | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | 自 2021年8月1日                   | 2021年9月13日               |
|              |                               |   | 至 2021年8月31日                  | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | 自 2021年9月1日                   | 2021年10月13日              |
|              |                               |   | 至 2021年9月30日                  | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | 自 2021年10月1日                  | 2021年11月12日              |
|              |                               |   | 至 2021年10月31日                 | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | 自 2021年11月1日                  | 2021年12月14日              |
|              |                               |   | 至 2021年11月30日                 | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | 自 2021年12月1日                  | 2022年1月13日               |
|              |                               |   | 至 2021年12月31日                 | 関東財務局長に提出。               |
|              |                               |   | 自 2022年1月1日                   | 2022年2月8日                |
| 至 2022年1月31日 | 関東財務局長に提出。                    |   |                               |                          |
| 自 2022年2月1日  | 2022年3月11日                    |   |                               |                          |
| 至 2022年2月28日 | 関東財務局長に提出。                    |   |                               |                          |
| 自 2022年3月1日  | 2022年4月11日                    |   |                               |                          |
| 至 2022年3月31日 | 関東財務局長に提出。                    |   |                               |                          |
| 自 2022年5月1日  | 2022年6月8日                     |   |                               |                          |
| 至 2022年5月31日 | 関東財務局長に提出。                    |   |                               |                          |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所指定社員 公認会計士 川崎 浩  
業務執行社員指定社員 公認会計士 新島 敏也  
業務執行社員指定社員 公認会計士 宮島 章  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 一定の期間にわたり収益を認識する工事契約  |   |
|---|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由  | 監査上の対応  |
| <p>【注記事項】4. 会計方針に関する事項の5重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、工事契約に係る収益認識については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性の乏しい契約を除いて、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出している。</p> <p>監査基準委員会報告書で要求されているように、収益認識には不正リスクがあるという推定に基づき、どのような種類の収益、取引形態等に関連して不正リスクが発生するかの判断が求められる。そのため、会社が既に公表している通期の予算を達成することを目的として、一定の期間にわたり収益を認識している案件について次のリスクを想定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受注済み、かつ、一定の期間にわたり収益を認識している案件について、未だ契約できていない追加工程の増額分を工事収益総額に含めることにより、完成工事高が過大に計上されるリスク</li> <li>受注済み、かつ、一定の期間にわたり収益を認識している案件について、実行予算の金額を過少に改定して進捗率を上昇させることにより、完成工事高が過大に計上されるリスク</li> <li>未だ現場に投入されていない原価を実際発生原価として集計し進捗率を上昇させることにより、完成工事高が過大に計上されるリスク</li> </ul> <p>このような処理が行われた場合には完成工事高が過大に計上され、質的な重要性が高いことから当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と決定した。</p> | <p>当監査法人は一定の期間にわたり収益を認識する工事契約について、次の監査上の対応を行った。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び記載したリスクに関連する内部統制を理解するとともに整備・運用状況の有効性を評価した。評価の対象とした内部統制には、受注確定承認、実行予算承認、請求書承認を含んでいる。</p> <p>(2) 主な実証手続等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>決算日時点の契約内容に関する確認書を顧客に送付・回収し、会社が認識している請負金額と確認書の回答を照合した。</li> <li>一定の期間にわたり収益を認識している案件で、監査人のリスク評価に基づいて決定した進捗率以上のものについて、一定金額以上、請負金額が増額されている案件の有無を把握した。該当した案件については増額部分もしくは増額後の請負総額と変更契約書等とを照合した。</li> <li>一定の期間にわたり収益を認識している全ての案件について、原価費目別に実行予算上の工事原価総額と実際発生原価を比較し、実際発生原価が超過している案件の有無を検討した。</li> <li>当初の工事原価総額とその後の推移を比較し、変動の要因となった事象が工事原価総額の見積りに与える影響について検討した。</li> <li>工事収益総額又は進捗率が監査人のリスク評価に基づいて決定した基準以上のものについて、請求書等の外部証憑との照合、実行予算書及び工程管理表の閲覧並びに質問を行い、その進捗率が案件の実態を反映しているか検討した。</li> </ul> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムシスホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、コムシスホールディングス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新島 敏也指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 章

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。